

平成30年度 当該年度事務事業評価一覧(評価シートから抜粋)

NO	事務事業名	課	事業概要	成果目的(誰をどのような状態にしたいのか)	目標達成状況	H30年度事業の実施結果、改善内容等の説明	町民、議会、その他からの指摘事項・ニーズ	問題・課題	事業の方向性	取組み方針(改善方針)	32年度以降の方向
1	職員等人員管理事務	総務課	必要最小限の職員で最大限の行政サービスを提供できるよう、職員の退職に関する事、採用試験に関する事、非常勤職員等の給与・採用に関する事務を行い、適正な職員定数の管理を行う。	町民に対する行政サービスの確保を図るため優秀な人材確保と適正な人員による業務執行体制を維持し経費の抑制を図る。	目標程度	正職員数は目標値を上回ったが、栃木県後期高齢者医療広域連合及び芳賀地区広域行政事務組合への派遣職員も含んでおり、新規事業対応のための人員増もあり、概ね目標は達成している。また、職員採用についてはH29年度の応募者13名に対し、H30年度は26人の応募があり募集事務は順調だった。	特になし	正職員の採用については、教養から面接重視への流れがあり、芳賀地区行政事務組合で行う教養試験の内容についても、各団体間で協議をしていくことが必要。	このまま継続	採用試験の周知、PRを十分にを行い、追加での実施を避ける。	社会情勢の変化があれば採用試験実施日の前倒し、適年採用等が考えられる。
2	総務係事務	総務課	給与などの予算見積り及び支払いの実施、職員を対象に健康診断の実施。益子町研修協議会への補	給与などの予算化及び支払いを公正に行い職員が職務に専念できるようにする。また、職員一人ひとりが心身共に健康を保つことにより住民へのサービス向上に繋がる。	目標程度	例月業務として、給与、賞与、旅費等の支給を実施。健診については職員を対象に2回実施した。再検査不要の職員数は目標以下であった。また、判定C以上の職員については産業医による健康相談を受けるよう指導した。	職員の給与などについては、透明性、公平性確保のため、誤解のないわかりやすい公表が求められている。健康診断としてメンタル面の管理については、夏休み期間だと生涯学習課職員が受診しづらいため、今後2回のうち1回は夏休み期間を外してほしいとの要望あり。	健診の結果を踏まえ、再検査が必要な職員について、再検査を行ったかどうかは把握していない。職員の健康維持のため再検査の実施状況を確認することが必要である。また、メンタルチェックの結果、高ストレスと判定された職員への対応について、産業医からのカウンセリングだけでは不十分との指摘がある。	このまま継続	健診の内容については継続して実施するが、成果指標として受診率の向上を目標とし、職員の健康維持に努めていく。メンタルチェックの結果、高ストレスと判定された職員への対応について、対応を検討していく。	健診の受診率向上のため職員への積極的な周知を継続して行う。
3	職員研修に関する事務	総務課	職場外研修を通して職員の勤務能率向上を図る目的で、町主催の研修の実施や、芳賀地区広域行政事務組合、栃木県市町村振興協会、市町村中央研修所及び全国市町村国際文化研修所主催研修へ職員を推薦する。	公務能率の向上および自己啓発の充実という意味でも被推薦者である職員が自発的にそして進取性を持って研修に臨むようになり、職員の能力向上を図り、住民への適切なサービス提供を行う。	目標程度	定例的な広域・市町村振興協会主催研修のほか、町単独研修として民間企業経験者による人材育成研修(発想力・提案力向上研修)を行った。また、全職員を対象に目標設定について研修を実施し、より実効性の高い評価制度の運用に向け、職員の人事評価制度への理解を深めた。	毎年全職員を対象に実施している研修については、職員の健康管理としてメンタル面の管理についての要望もあり、今後対応を考えていきたい。	研修出席率が業務の多忙により低下傾向になっている。効率的な事務運営により、できる限り欠席しないよう働き掛ける必要がある。また、職員から要望の多いクレーム対応のスキルアップについては、一度きりの研修では不十分でなく、継続的にトレーニングすることが必要であるため、その機会の充実を図る必要がある。	このまま継続	平成28年度から義務付けられた人事評価及びその給与・賞与への反映が行っており、より公正・公平な評価が行えるよう評価者及び被評価者に向けた研修を実施すると共に、評価結果を人材育成・自己啓発につなげていく職員のスキルアップを図る。	多様化する行政課題などに臨機応変に対応できるための能力向上研修の実施について、検討をしなければならない。
4	庁舎管理事務	総務課	施設の維持管理業務に関する契約の締結及び庁舎の補修・修繕等を行う。	庁舎を常に良好な状態に保ち、町民が快適に庁舎を利用できるようにする。	目標程度	庁舎が昭和52年築であり間もなく40年を経過するため、設備や建具、駐車場路面など多くに不具合が発生しており、一時的な補修で対応するものも難しい部分も出て来ている。平成30年度においては、外来駐車場北半面舗装修繕、火災警報設備の交換などを行った。	現在使用不能には至っていないが、駐車場の路面や庁舎空調など、来庁者に迷惑をかけている部分もある。	計画的な補修、設備交換など計画的なメンテナンスを行うに至っていない	このまま継続	定期的に庁舎内を巡回し、修繕箇所の早期発見、修繕に努める。また、耐震改修のための実施設計及び駐車場の舗装修繕を引き続き実施方法を検討し準備を進める	庁舎駐車場の未修繕部分について工事施工庁舎空調の改修について施工方法を検討し準備を進める
5	叙勲・表彰に関する事務	総務課	叙勲該当者を固に推薦する。各課からの推薦により、永年地方自治に貢献された町民を表彰すること(表彰状・記念品の贈呈)。	町民の地方自治(行政)への参加意欲の向上を図る。	目標程度	高齢叙勲1、自治功労等9、町民栄誉特別表彰4図る。	特になし	特になし	このまま継続	叙勲、褒章に関する栄典事務については特に精進するようにする。	継続して実施する。
6	選挙管理・啓発・執行事務	総務課	町民(選挙人)の参政権の行使について、公平公正な立場で執行する。選挙啓発では常時としてHPの利用や年1回「芳賀の白ばら」を発行、選挙時としてHPに加え「広報ましこ」「お知らせ版」に選挙時啓発の記事を掲載する。	広報媒体や各種選挙を通じて、町民(選挙人)の選挙に対する投票率・関心度を向上させ、公平公正な明るい選挙の実現を図る。	目標程度	定例の選挙管理委員会の業務、選挙啓発ポスター募集・展示及び芳賀の白ばらの共同発行を行った。投票率については、目標値には届かなかった。	投票事務の合理化のため、投票可能時間を短縮できないか。一方で、投票機会を減らすべきではないとの意見もある。	改善して継続	投票率の向上は、選挙人である町民の投票行動次第であり、学校教育における政治教育が十分に行われていない現状から、今後も若年層の投票率が飛躍的に伸びることは考えにくいところであるが、18歳選挙権の成立をきっかけに、若年層への積極的な働きかけを行わなければならない。	入場券の個人別配付について引き続き実施し、選挙人の便宜を図る。若年層への啓発活動を積極的に行う。事務の合理化を図り、選挙経費の削減に努める。投票機会の確保に向け、先進事例を研究し、実現の可否について検討する。	選挙経費の削減と投票率の向上をバランスよく実現できる手段について、先進事例を研究し、実現の可否について検討する。
7	自治会振興事業【新未末】	総務課	広報等行政文書の配布を依頼し、報酬を支給する(年1回)。自治活動推進事業補助金(運営補助金)、地域整備推進事業補助金を交付する。年3回自治会会長会議を開催する。	地域リーダー(自治会長)の育成や自治会加入率の向上、自治会組織の活性化を図り、地域と行政の連絡を円滑に行えるようにするとともに、地域におけるまちづくりを推進する。	目標程度	自治会加入率の低下	自治会への加入促進につながるような取り組みの実施	自治会加入のメリット(加入しないことのデメリット)を未加入世帯に示すことが困難	改善して継続	自治会加入率を上げるため、周知等を行う。	自治会の意義等を周知して自治会加入率の低下を防ぐ。
8	広報広聴事業	総務課	「広報ましこ」を月1回発行し自治会長を通じて配布するほか、「お知らせ版」は月2回発行し、新聞折込で配布。また、ホームページにより各課のお知らせやイベント情報などの更新を行う。町民からの意見箱等での要望等に対する回答を担当課へ依頼する。栃木県主催の「県民フォーラム」「県政懇談会」「県民バス」等の開催に協力する。(広報ましこ・お知らせ版などの発行等事業、広聴事業、ホームページ運営事業を統合)	町民がまちづくりに参加できるように、町政や町民生活に関わる情報を町民に広報する。住居からの町政への参加意識を高めるために、町政に対する意見・要望を収集するとともに、質問に対する回答を担当課に依頼し、町政に対する理解を深めてもらう。	目標程度	広報ましこ・広報ましこお知らせ版の発行。町ホームページへの記事掲載。広報ましこ発行部数6,650部。広報ましこお知らせ版発行部数6,050部。また、ホームページに、町政に関する情報や観光案内などを掲載した。更新は、各課で行っている。町内4カ所に設置してある意見箱、全世界に年1回配布する意見用紙及び県主催の町民向け各種広聴事業などにより、広く町民の意見・要望を把握した。	特になし	広報などを多くの人に読んでもらうための工夫に努め効果があったと思われる。また、広報に有料広告やホームページのバナー広告の募集記事を掲載したが申し込みは数件あったが、年度ではばつきがあるので引き続き広報等で募集記事を掲載していきたい。	改善して継続	さらに読みやすい紙面づくりに努めるとともに、有料広告やバナー広告の収入増を図るように工夫する。また、校正を十分に行うようにする。	係内ミーティングや各課広報委員との編集会議で、紙面及びホームページづくりに研究していく。また、広く町民の意見・要望を把握し、まちづくりに繋げていきたい。

9	文書事務	総務課	<p>益子町文書取扱規程及び益子町公印規程に基づき、文書及び公印を管理する。各課で起草した条例や規則等の制定や改正に当たり審査を行う。</p> <p>議会の議決を経る議案の整理及び議案書の作成を行う。</p> <p>毎日送付される文書を課別に分けて配布する。また、発送する郵便物ととりまとめ、分けて郵便局へ持込る。</p> <p>町民に配布する平易な文書や内部の会議資料等の印刷を行う。</p> <p>町民等から情報公開等の請求があったときは、条例等に基づき情報の提供を行う。市町村の境界及び字界の変更等のときには、立ち会いをし、適切な土地利用の誘導を行う。(文書・公印管理事務、条例・規則等の審査事業、提出議案等の整理事業、文書の收受及び発送業務、印刷業務、情報公開に関する事務、市町村の境界及び字界の変更事務を統合)</p>	<p>取り扱うすべての文書及び各種公印を適切に管理する。</p> <p>条例等の審査・整理をし、ホームページなどで検索できるようにする。</p> <p>議案を作成し議会に上程することで議会が円滑に行われるようにする。</p> <p>送付された文書を遅滞なく各課に配布し、各課から発送する文書ととりまとめて発送する。各課から印刷依頼されたものを正確かつ迅速に仕上げ、コスト削減にも努める。</p> <p>情報公開をおこない、町と町民との情報の共有を図り、開かれた行政の実現を目指す。</p> <p>市町村の境界及び字界の適切な土地の管理を行う。</p>	目標程度	<p>文書番号は、総務課に備えてある文書件名簿により付し、秘書広報係長が確認する。公印を使用するときは、秘書広報係長が審査をする。例規の審査については、担当課で精査した後、秘書広報係で審査する二重チェックを行っている。</p> <p>町議定例会及び臨時会の議案を整理し、議案書を作成。</p> <p>毎日届く多くの文書を担当課へ配布する。発送文書は、市内特別郵便利用等のため、総務課でまとめて発送している。</p> <p>各課からの依頼により印刷・製本等を行っている。</p> <p>町民等から情報公開請求があったときには、開陳に際した公開の可否を15日以内に通知してもらい、情報公開可能なものは公開する。</p>	特になし	<p>各課において文書番号を取得することができない。</p> <p>条例は法律に違反しない限り町民の権利を制限したり義務を課したりできるものであるから、内容や表現について慎重に審査する。また、例規執務サポートシステム「スーパー例規ベース」の使用手法が職員に十分に浸透していない。</p> <p>正確な文書の收受及び発送をするため、各課の職務の内容を正確に把握する必要がある。</p> <p>印刷機器を長年使用しているため時々不具合がある。新規導入できるように予算を計上した。</p> <p>情報公開請求があっても、保存年限等の関係で情報開示できないものもある。</p>	改善して継続	<p>「スーパー例規ベース」を各課の職員が使いこなせるように研修等を実施していく。</p> <p>各課及び議会議事事務局と連絡調整を密にし、議会が円滑に開会できるようにする。</p> <p>文書の收受、発送が効率よく行えるように、引き続き改善していく。</p> <p>印刷の知識、技術を習得することにより、仕上がりの良い印刷を行えるようにする。</p> <p>情報開示請求があったときには、担当課に至急駆け適切に対応できるようにする。</p>	<p>引き続き効率的で正確な文書事務ができるように工夫・研究する。</p>
10	秘書・交流事業	総務課	<p>町長の日程を調整、管理し、それを庁内LANに掲示し、職員への情報共有を図る。町長の日程に基づき、町長車を運行する。友好都市への訪問及び訪問受け入れをする。新年を迎える会等の準備及び開催をする。(秘書用務・交際に関する事務、国際交流事業、儀式の開催事業を統合)</p>	<p>町長の公務がスムーズに行えるようにする。</p> <p>国際友好都市 イギリスのセントアイヴス町、アメリカのダブリン市との交流を深める。</p> <p>町の式典等を円滑に執り行う。</p>	目標程度	<p>町長日程の管理、町長交際費の管理、町長車の運転業務を実施。</p> <p>国際交流については、友好都市アメリカのダブリン市で、31年度交流事業を実施予定。予算計上や、補助金申請等準備を進めた。</p> <p>また、例年どおり、新年を迎える会を開催した。</p>	<p>商工会より新年を迎える会の招待者の見直しを図り、参加者を増やしたいとの連絡があった。商工会との連絡調整を密にし盛大に開催できるようにしたい。</p>	<p>31年度のダブリン市と交流するための事業補助金については、申請額の1/2程度の交付決定になりそうである。不足分について渡航団体と打ち合わせていく予定である。</p>	改善して継続	<p>秘書業務については、組織内部のほか、外部機関とも協力的体制を確立する。</p> <p>国際交流については、渡航団体やダブリン市側と打合せを密にして、スムーズな交流ができるようにしたい。</p>	<p>秘書業務については、前年度の実績を参考に継続していく。</p> <p>国際交流については、ダブリンばかりでなくセント・アイヴス、ダブリンともに交流を深める事業を計画する。</p> <p>町の式典等については、毎年の反省点を改善し、より円滑にしていきたい。</p>
11	消防団活動	総務課	<p>消防団の適正な定員管理・任免・報酬を支払うとともに、団員の被服装備品の管理を行う。各種会議・研修会を開催するとともに、常備消防、国・県、支部消防協会との連絡調整を図る。</p>	<p>消防団の組織機能を維持することにより、春の祭りに住民の生命・財産を守る。</p>	目標程度	<p>消防団定数219名の定員を確保できた。</p> <p>1-2が全国消防大会(ポンプ車の部)で優勝できた。</p> <p>団員の活動中の安全確保をするため、安全帽を購入し、配布した。</p>	<p>自治会等と協力し、各地域の消防団員を確保する必要がある。</p>	<p>職業の多様化、厳しい経済状況等により消防団への参加ができない人が多くなってきている。</p>	このまま継続	<p>継続的に災害・点検等に必要な消防団員の確保に向けて、年間を通して消防団への参加を呼び掛ける。</p>	<p>地域の安全を確保するため、有事の際に対応できるよう、時代に対応した消防団の組織を構築していく。</p>
12	消防防災施設整備事業	総務課	<p>消防力の整備指針に基づき、消防ポンプ自動車、消防団拠点施設、消防水利施設の適正な配備を行うとともに必要な維持管理を行う。</p>	<p>有事の際に町民の生命財産を守るように必要な施設を整備する。</p>	目標程度	<p>道路交通法の改正により普通免許が3.5t未満までになったことを受け、団員の準中型補助制度を創設した(H31.4.1適用)。</p>	<p>防火水槽の漏水への対応が求められる。</p>	<p>漏水している防火水槽は近くに水利がないところが多く補水に複数の部の協力が必要となる。また、40年以上前のものであるため、設計図がなく、補修工事の設計に時間を要する。</p>	改善して継続	<p>漏水している防火水槽の修繕を行う。</p> <p>消防ポンプ自動車の更新を行う。(H31 1-5-2-5.3-4)</p>	<p>消防水利の更なる充実を図るとともに、消防ポンプ自動車を更新していく。(H34 1-1-1-2)</p>
13	防災活動	総務課	<p>地域防災計画、国民保護計画、業務継続計画の作成・管理、防災メール、自主防災組織への補助、防災訓練費用等</p>	<p>災害に係る予防、応急、復旧対策に関し、町・防災関係機関が処理すべき事務や業務の大綱をまとめ、災害対策を計画的に推進することにより、町民の生命・身体・財産を守る。</p>	目標程度	<p>新たに2つの自主防災組織が設置され、資機材購入補助を行った。</p> <p>H30.4に浸水想定最大規模のハザードマップを全戸に配布した。</p> <p>業務継続計画(BCP)を作成した。</p> <p>民間業者(5社)と災害協定を締結した。</p>	<p>防災無線の聞こえが悪いところへの対応。</p>	<p>新たに浸水想定区域になった地区住民に防災意識を浸透させるかが課題である。</p> <p>防災無線が聞こえない住民へ災害情報の入手方法の周知が課題。</p>	改善して継続	<p>Yahoo!防災速報アプリの周知徹底及び防災メール登録の強化。</p> <p>地域防災計画の改定及び物資輸送マニュアルの作成。</p>	<p>多様化する災害に備えるために、随時計画の見直しを行っている。</p>
14	交通安全推進事業【新未来】	総務課	<p>春秋の交通安全運動時の街頭広報活動、交通安全指導員による幼児・児童から高齢者に対する交通安全教室の開催等を行う。</p>	<p>交通安全に対する住民の意識向上を図ることにより、交通事故を抑制し、交通事故死亡の減少を目指す。</p>	目標程度	<p>交通安全啓発の統一行動の実施が春の1回(秋は雨天中止)と定まっていたが、積極的な広報啓発を行い、町民の交通安全意識の高揚を図った。また、交通安全教室で、交通事故防止に努めた結果、交通事故発生状況は、低い水準を保っている。</p>	特になし	<p>交通事故発生状況は、低い水準を保っているが、事故件数の達成は困難である。</p>	このまま継続	<p>交通安全運動の統一行動日や交通安全教室を中心に啓発活動を実施していく。</p>	<p>交通安全意識の向上は、長期的・持続的な活動が必要であることから継続的に実施していく。</p>
15	防犯活動事業【新未来】	総務課	<p>町が自治会からの要望により、防犯灯の設置工事を行う。その後の管理については自治会が行う。</p>	<p>防犯灯を設置することにより、安全に通行できる環境を整える。</p>	目標程度	<p>要望があった箇所についてすべて設置できた。</p>	<p>犯罪等を抑止するために防犯灯を設置していくことは、住民の安全安心のために必要である。</p>	<p>通学路等への設置箇所について、学校と連携を深める必要がある。</p>	このまま継続	<p>必要箇所について、各自治会、学校、警察等と相談しながら決定していく。</p> <p>省電力のために防犯灯のLED化を進める。</p>	<p>LED化を進めながら、防犯灯の設置を継続して実施していく。</p>
16	まちづくりの推進事業	企画課	<p>栃木県わがまち協働推進事業交付金事務については、事業担当課と内部調整県に申請を行う。</p>	<p>まちづくりのための制度を活用するなどして、町を活性化させる。</p>	目標程度	<p>栃木県わがまち未来創造事業(広域連携:1事業、住民協働:13事業)を申請し、担当課で実施した。</p>	特になし	<p>本事業は現在、ほぼ県わがまち未来創造事業のみとなっているが、本事業は企画係の重要事業なので事業の再構築、引き続き積極的な情報提供が必要。</p>	改善して継続	<p>県の新規助成事業の積極的な活用のほか、マシコトを活用したイベントへの積極的な参加を行う。</p> <p>地域振興「まちづくり」 コミュニティ等同様事務・事業について、ワンストップ化を図るための横断的な再編を見据えた各課との協議を図っていく。効率化を図りたい。</p>	<p>新まちづくり計画の内容を考慮し、各課で行っている「地域振興」 まちづくり コミュニティ等同様事務・事業について、ワンストップ化を図るための横断的な再編を見据えた各課との協議を図っていく。効率化を図りたい。</p>

17	土地利用関連事業	企画課	土地利用対策委員会、幹事会を事務局として執り行い、会を開催し協議者に土地利用についての回答を行う。また、国土法に基づく土地利用の調査事務を行う。	協議者から申請された土地の適正利用を検討し、個別法令への手続きを円滑に行う。	目標程度	土地利用事前協議件数は、12件であったが、そのうち宅地分譲が3件あり、今後の人口増が期待される。	28、29年度に事前協議を行った案件に関して、情報公開請求が各2件あったが、30年には特に無かった。	建設残土を利用した土砂搬入埋立をする案件は、環境部門から指導が必要となり、調整のためすぐに事業開始が出来ない場合がある。	このまま継続	現状どおり適切な指導を行っていくとともに、現地確認の際に改めて法律・制度の周知徹底を行っていく。 太陽光発電施設においては買取価格の低下から、今後は減少すると見られていたが、小規模の申請はまだまだ多い状況である。大規模、小規模は問わず形質変更が大きい場合は周辺への影響も大きいと予測されるため、関係機関と調整し細かい指導が必要と考える。	形質変更の大きい案件には、より細やかな対応に努める。
18	情報管理事業	企画課	情報収集、管理及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の業者委託、設置管理を行う。	情報化を推進することにより、役場内部の情報伝達の迅速かつ安定運営を図る。	目標程度	セキュリティ強化後の、各職員への運用の徹底を指導すると共に、職員の事務的負担を軽減するシステムの構築について、打合せ・設計を行った。	特になし	平成29年6月からセキュリティ強化の稼働を行ったが、職員による電子機器操作の運用誤りが散見されるため、各課へのヒアリング・監視を進めていく必要がある。一方で、強化により職員の業務に不便を強いているため、それを今後の運用でいかに解消するかが問題となっている。	改善して継続	セキュリティ強化後、職員の事務的負担が増加していることを踏まえ、運用支援等を効率的に活用しながら、少しでも職員の負担軽減ができるよう協議していく必要がある。	現時点では、事業費とともに縮小の傾向に向くとと思われる。
19	行政評価事務事業	企画課	新ましこ未来計画(以下「新未来計画」)実施計画計上の事業及びその他の事業等について事務事業評価によるPDCAサイクルを実施し、計画の効果的な進捗を図る。	町民への説明責任及び行政事務の向上を図る。	目標程度	各事業における労働力の把握、重点事業の評価会の実施、行政評価システムについては、新ましこ未来計画(以下「新未来計画」)のPDCAサイクルの実施に伴い、実施計画の作成>当初予算の入力>評価まで行い、行政評価の効率化とともに職員の負担軽減を図ることを目的としている。	議会から、8月中旬にホームページへの結果公表掲載を要望有り。	新未来計画の実行及び行政評価との連携と、既存の事務事業の見直しが必要。また入力作業による、職員の労力の負担がある。	改善して継続	事業チェックにより、事業の適切な進捗を図る。 新未来計画事業と既存事務事業の整理を行う。 3～5月:内部評価、10月:次年度実施計画、11月:当初予算入力	30年度のスケジュール・実施内容を基本とし、問題あれば改善を図っていく。新未来計画のPDCA等の検証もあるため、そちらへの移行が可能か検討したい。
20	統計調査事業	企画課	各種統計調査実施に係る事前準備、調査員の推薦、調査員への説明・指導等を行う。	町政運営や民間企業など、幅広い国民生活の基礎資料となる各種統計データを収集・整理し、実態を明らかにする。	目標程度	調査実施にあたり調査の重要性、調査協力へのお願いを広報、防災無線等で周知し、調査対象者(事業所)への理解を得られるよう努めた。	統計調査結果を町のホームページに掲載しており、町内外からの問い合わせがあり利用されている。 職員の施策研究資料としても活用されている。	調査員の確保が困難な状態。新たな調査員の確保も必要だが、職員の協力も不可欠。	このまま継続	オンライン調査が主流になり、市町や調査員の事務軽減につながるから、回答率の向上に努める。 統計調査が確実に実施できるように継続して新規の登録調査員を確保できるよう、引続きHP等で募集を行う。事務効率が上がっているため職員の協力を呼びかける。また、町内の実情や地理を把握するきっかけとして、若手職員の積極的な参加を依頼する。	継続して調査員の確保に努め、適正に実施する
21	地域公共交通事業	企画課	地域公共交通会議の運営、デマンドタクシーの運行、県央地域公共交通利活用促進協議会への参加等	公共交通空白地域及び交通弱者の移動手段を確保する	目標程度	利用登録者数 目標達成。利用者数は目標値に届かなかったものの、毎年増加している。住民への更なる周知活動と、利用者を増やすための調査・分析の実施。	町民から新日赤への乗り入れ要望、及び12時便の要望があった。議会から真岡線道「北山駅」への乗り入れ要望があった。	デマンドタクシーの芳賀日赤の乗り入れ乗り継ぎについては、既存の真岡線道との関係や、利用者負担・事業所運営体制・関係団体の了承が課題となっている。	改善して継続	既存の公共交通機関やまちづくりとの連携強化。 高齢人口増加に伴う、デマンドタクシーへの誘導に努める(免許返納者への優待チケット配布)。 北山駅への乗り入れについて調整・実行化。	デマンド交通の町外乗り入れや12時便の検討
22	真岡線道運営支援事業	企画課	真岡線道に負担金や補助金を支出する。株主総会等・各種会合への出席により運営支援を行う。	真岡線道株式会社が地域の公共交通機関として、安定して経営できるように財政支援することにより住民・観光客等が利用出来るようにする。	目標程度	鐵道関係会議出席数は、SLの1台廃止に伴う会議や、経営支援会議により増加した。また、天候不順等による緊急対応を図りサービス水準の維持がなされた。	特になし	少子化や車社会の発展により、鐵道利用者が減少する中、鐵道に対する補助金・負担金は今後増加する傾向にある。	このまま継続	少子化や車社会の発展により、鐵道利用者が減少する中、鐵道に対する補助金・負担金は増加傾向にある。しかしSLが1台廃止となるため一時的に補助金が減額となるが、鉄道自体の魅力向上を図ることが必要である。真岡線道関係機関とともに、鐵道の利用者をどう確保するか連携し検討していく。	鐵道利用者が減少する中、鐵道に対する補助金・負担金に对应していくが、長期的には代替交通輸送も視野に入れた広域市町の議論が必要と考える。
23	財政事務事業	企画課	財政計画の策定、予算書、決算書等の作成、財政指標の分析や適切な予算執行のチェック。地方交付税に関する庁内の調整。ふるさと納税の推進。	新たな財源の確保や町の財政状況の把握、将来見直しを立てることにより、安定した財政運営を行い、町民サービスの向上を図る。	目標未達成	平成30年度の財政運営については、小中学校のエアコン整備等に伴う基金からの繰り入れや町債の発行などを行っており、財政計画に比べ、財政調整基金残高の減少及び町債額の増加となった。 ふるさと納税については、返礼品目は増えているものの36,905千円の寄附となっている。	議会からふるさと納税について、現状と今後の見直しについて質問があった。	健全な財政運営のための新たな財源の確保が必要となっている。 新たな自主財源のひもとくとして、ふるさと納税推進事業を推進している。しかし、制度自体全国的な広がりをみせず寄付者の選択肢が増えているため、寄付を増やすためには他にない魅力ある返礼品の充実、欲しがる返礼品の開発が求められている。	改善して継続	財政計画(計画期間:平成28年(2016)年度から平成37年(2026)年度)に基づき財政運営を行っているが、小中学校のエアコン整備事業等想定外の事業が行われており、計画の検証を行い、必要に応じて財政計画の見直し(2021年度～2026年度)を行っている。 ふるさと納税推進事業における返礼品目の追加。(地元事業者の新規返礼品の開拓や、道の駅での新商品開発)	財政計画の検証を行い、必要に応じて財政計画の見直し(2021年度～2026年度)を行う。 財政運営の基本方針に基づいた財政運営を行い、新たな財源の確保を図っていく。
24	起債事務事業	企画課	地方債の借入や既発行債の元利金償還を行う。	各年度における建設事業等の財源を確保することにより、町民サービス経費の確保を図る。	目標未達成	平成30年度の町債残高については、小中学校のエアコン整備等に伴う町債の発行を行っており、財政計画に比べ町債額の増加となった。	特になし	毎年度予算編成において、臨時財政対策債の借入に頼らざるを得ないのが現状である。	このまま継続	財政計画(計画期間:平成28年(2016)年度から平成37年(2026)年度)に基づき財政運営を行っているが、小中学校のエアコン整備事業等想定外の事業が行われており、計画の検証を行い、必要に応じて財政計画の見直し(2021年度～2026年度)を行っている。	後年度負担を常に意識した借入期間、据置期間、償還方法により適正な起債管理を進める。

25	公有財産の取得、管理、処分に関する事業	企画課	公有地の取得に至るまでの用地交渉・登記事務を行う。公有地として利用している民地の土地所有者に対し賃借料を支払う。公有財産の管理業務（一部シルバー人材センター等に委託）を行う。法定外公共物、遊休町有地の売却及び賃付を行う。	公有財産の有効活用を図る。また、町民との協働により、公有財産を管理する。	目標程度	町有地(宅地等)の売却が6件があった。	特になし	公共施設等管理計画を策定後、各施設毎に長寿命化を図っていくため、より具体的な方針を定め適正に公共施設のマネジメントを実施する必要がある。	このまま継続	各施設所管課ごとに中長期的な修繕計画を立て、全体的な公共施設の削減に向けた取組を行っている。公共施設の管理について、全庁的に進めるための組織づくりを進める。町有地の売却を引き続き行う。	財政負担の軽減に向けて、町有地の有効活用や公共施設の適正な管理を引き続き検討していく。
26	公有財産の登記及び確認、台帳整備に関する事業	企画課	公有地として取得した財産の登記を行う。必要に応じて隣接地と境界を確認し、公有財産を適正な把握を行う。財産台帳の記録整備を行う。	公有財産を正確に把握し、登記し、安全に保管するため	目標程度	財産台帳の加除訂正については、登記簿謄本・公園との照合や現地調査を行い適正に行っている。公会計と連動する固定資産台帳システムを利用し、取得価格・耐用年数・減価償却費等を網羅したデータの管理を適正に行った	特になし	固定資産台帳システムが稼働しているが、支払いの際担当課から資産情報の登録の仕方に關しての問い合わせがあり円滑に事務が行われるよう指導が必要となる。また資産の登録から始まり、決算を経て作成される財務諸表を理解することにより財政コストに対する意識を高めることが今後の課題である。	このまま継続	現在固定資産台帳システムが稼働しており統一した基準の財務書類の作成をしているが、検証を確実にい効率的な財政運営に役立てようとするよう分析を適正に行う。	固定資産台帳のシステムを適正に管理するとともに、データを有効活用し今後の公共施設のマネジメントを強化し財政の効率化を図る。
27	町有物件及び公の施設の災害共済に関する事業	企画課	町有物件・公の施設について、新規加入・解約・変更の手続きなどを行うほか、事故や災害が起きたときに早急に対応し共済金の請求事務を行う。	町有物件・公の施設について、加入・解約の手続きを適正に行い、事故や災害があったとき町有物件に補償を受けられるよう事務を行う。	目標程度	建物共済では雷により破損した給食センター・バイロードア、旧大羽小学校火災報知器等の計2件について請求した。自動車共済では、車両7件を請求した。	特になし	特になし	このまま継続	事故や災害が起きたときは、速やかに事務処理を行う。	継続して実施する。
28	入札、契約及び資格審査に関する事務事業	企画課	入札参加資格申請の登録から選考委員会の開催・公告・入札通知の発送等、入札に至るまでの事務と落札後の契約事務	適正・公平な入札を行い、効果的な契約がスムーズに締結できるようにする	目標程度	関係課と連絡を密にとり、事務を適切に行う。	特になし	特になし	このまま継続	公共工事の円滑な施工確保のため、国や県の対策を参考に実情に合った範囲で規則を改正していく	近隣市町と連絡を密にとり、入札契約事務の効率化を図る。
29	新未来計画推進事業	企画課	新ましこ未来計画進行管理及び外部検証委員会の開催	新未来計画の進行管理を適切に行い、総合的、計画的な行政運営を進め、成果指標・重要業績評価指標(KPI)の達成により、まちの将来像である「幸せな共同体・ましこ」の実現を図る。	目標程度	外部検証委員会(5分野、各2回(上下半期))のほか、内部検証として毎月の進捗管理、四半期・半年期ごとの内部検証を行った。また、事業の実地状況により、具体的行動の移し替え及びKPIの見直しを行った。	外部検証委員会 5月の委員会では、2年目の総括となり、各取組に対する指摘事項等はあったものの、今後の展開に期待している旨の発言が多かった。 11月の委員会では、上半期の取組を受け、成果指標・KPIの目標達成を期する発言が多かった。	このまま継続	4～6月に成果指標・KPIを捕捉するための町民アンケート、前年度事業の各課内部評価及び外部評価を行い、その内容については当年度事業へ反映できるのは反映を行う。また、10～11月に当年度の上半年度事業の各課内部評価及び外部評価を行う。併せて、国の地方創生支援制度の効果的な活用を継続し、成果指標・KPIの達成を図る。加えて、次期総合計画及び総合戦略の検討が必要のため、まず方向性・スケジュールを早期に確定して進める。	2020年度には、当初予算編成前に次期総合計画が決定できるように取り組んでいく。	
30	移住定住推進事業	企画課	移住・定住の推進に向け、住まいづくり奨励金の交付、情報発信、体験ツアー、空き家の活用等を行う。	本町での暮らしを望む方の移住・定住の希望を叶え、人口の社会動向を±0とする。	目標未達成	空き地バンクを開始し(H30.9から)、移住・定住希望者の選択の幅を広げることができた。更なる空き家・空き地物件の登録に向け、固定資産税納税通知書に空き家・バンクのチラシを全件封入できるように税務課と調整を図った(H31年度分から実施)。また、転出入の動機等を把握するため転出入者あて道跡アンケートを行った。	新未来計画外部検証委員会等から、社会動向の目標値の実績値との乖離について指摘等があった。	これまでの実績等から移住希望者のニーズが多様であることから、移住だけではなくその前段での取組も提示し、まずは本町との関係性を深めていくことも必要である。また、都内相談会では就農に関する相談もあることから、農政課・町内農業者との連携が必要となっている。	改善して継続	これまでの移住に関する取組のほか、空き家・空き地バンクについては納税通知書での周知による反応を見て必要に応じた対策を講じる。また、総務省が提唱する「関係人口」の構築を行っている。具体的には、・移住体験ツアーは、同一人が年間を通して参加により町内のネットワーク構築ができるような支援・総務省ふるさとワーキングホリデー制度の活用のほか、農政課が検討している果樹継承事業との積極的な連携を図る。また、お試し住宅の必要性についても検討を行う。	2020年度は新未来計画及び地方創生推進交付金の最終年度となることから、H31年度の結果に応じたPDCAサイクルにより事業推進を図る。
31	まちづくり町民活動支援事業	企画課	地域創生活動支援として、地域創生活動費補助及び地域創生活動コンテストを実施。	まちづくり・地域づくりを行う町内任意団体、NPO、自治会等を、人と人とのつながりを強化し、まちづくりについて自ら考え、自ら行動できるようにする。	目標程度	地域創生活動費補助金に関し、一括募集から随時募集の形態へ変更し、申請から速やかな交付決定が可能となった。	議会からは一般質問において、町民活動支援センターの設立に向けた構想に関する質問があった。	地域創生活動費補助金は、活用団体が次年度以降増えるかどうか。地域創生活動コンテストは、応募団体が団体であったため事業の継続を含め検討する必要がある。町民活動支援センターは、箱モノとしてのハード機能のほか、支援体制・制度等ソフト面での支援を同時並行で検討する必要がある。	改善して継続	地域創生活動費補助金は、広報媒体を積極的に活用し、制度の周知を図る。地域創生活動コンテストは、地域創生活動のすそ野を広げることを主眼とした形態へとブラッシュアップするなど総合的に見直し、町民活動支援センターは、図書館基本構想検討委員会の動向に合わせて庁内の連携を強化する。	H31年度までの事業内容を精査し、町民活動のすそ野を拡大できるよう改善を図り事業を実施していく。
32	個人町県民税賦課事業	税務課	2月中旬から3月中旬にかけて申告相談等を行い、個人町県民税を決定しうえで賦課する。また、減免や納期限の延長をしたり、国・県等から調査依頼されたものについて回答する。	納税義務者に対して適正課税をすること	目標程度	10月から11月にかけて、納税係と共同で未申告者宅に電話・訪問等をした。その結果、未申告者の人数は年々減少してきているが、近年下げ止まりがみられる。	特になし	特になし	このまま継続	税制改正に関する事項を周知していく。未申告者に対して申告のメリット・未申告者のデメリット等伝えながら申告を推進していく。引き続き個人情報保護に注意を払う必要がある。	住民に対して、分かりやすい税の説明と周知をしていく。

33	法人町民税賦課事業	税務課	町民税を申告納付する義務のある法人の申告に基づき税を賦課する。法人町民税確定申告は、事業年度の目(決算期目)から2か月以内に行う。予定・中間申告は、事業年度開始6か月を経過した日から2か月以内に行う。	納税義務者に対して、適正な申告指導をする。提出させた申告書を的確に処理し、適正に法人町民税を課税する。	目標程度	町内の未申告事業所に対し実態調査を行った。未申告法人の代表に対して、申告勧奨を実施した。	特になし	変更届、廃止届の提出がないため、事業の実態が不明な法人がある。各種届出を速やかに提出させ、適切に処理していく必要がある。	改善して継続	未申告法人に対し、現地調査を行い申告納付する。	未申告法人をなくすことで、法人町民税を公平に賦課する。
34	軽自動車税賦課事業	税務課	関東運輸局、栃木県軽自動車協会で受付したデータをシステムに再入力する。また、窓口で受付したものを入力し、軽自動車税を賦課する。また、減免、課税保留の処理、報告等を行う。	納税義務者に対して、軽自動車税を適正に課税する。	目標程度	転出、死亡届出時に軽自動車に関する異動手続きの方法についてのリーフレットの配布、当初納税通知書への同封を実施した。来年度の賦課にあたって、課税保留の車両について、現地調査を行った。	特になし	特になし	このまま継続	町で標識を交付する場合は、住所変更や譲渡する場合の注意事項を説明し、課税取消、課税保留を減少させる。また、県外者への名義変更者からの「軽自動車異動申告書」の未提出による誤賦課があるので、引き続き対象者向けのリーフレットを配布する。	今後も、課税取消、課税保留を減少させていくために、引き続きリーフレットを配布し周知、徹底を図っていく。
35	国民健康保険税賦課事業	税務課	加入世帯の構成員や収入、資産等を的確に把握し、国民健康保険税の賦課、減免及び更正を随時行う。	納税義務者に対して国民健康保険税を適正課税する。	目標程度	当初発送時に同封する年金特徴者(年金から国民健康保険税が天引きされる方)向けのパンフレットの見直しを行い、年金特徴について理解を深めてもらうようにした。また、益子町ホームページの国民健康保険税のページを更新し、国民健康保険税の概要について周知を図った。	特になし	国保の概要について、ホームページやパンフレットなどで周知はしているが、理解されていないことが多い。	改善して継続	国保の課税根拠についてリーフレットを作成し、納税義務者へ周知を図る。未申告者に対して訪問や電話などで連絡をとり、未申告者を減らし適正課税を図る。	国保の課税根拠についてリーフレットを作成し、納税義務者へ周知を図る。訪問や電話で未申告者を減らし適正課税を図る。
36	固定資産税賦課事業	税務課	土地・家屋を適正に評価し、申告による償却資産を含め価格等を決定し賦課する。減免処理、諸報告等を行う。また、3年毎の評価値に合わせて、地目や家屋の現況調査や償却資産の実地調査を計画的に実施することで、課税客体の把握に努める。	土地・家屋・償却資産に係る固定資産税を適正に課税する	目標程度	事務の効率化と民間委託の活用により、コストを抑制しながら課税すべき家屋と、現況地目及び償却資産を把握し適正な課税に努めた。また、平成30年度の評価値に向け他市町や関係機関との協議も行った。納税通知書の発送枚数も昨年のと同程度であり、町の誤りによる誤賦課件数も無く目標を達成した。	法令等により町に実施が義務付けられている。	賦課のさらなる適正化のために、評価新毎に家屋配置データなどの資料を更新したが、財政的な負担が大きく、資料更新の間隔が長くなりがちである。	このまま継続	固定資産評価審査委員会が審議する案件が生じないよう、引き続き現況地目の認定や適正な家屋評価、償却資産については申告対象物物の把握に努める。また、未評価の家屋については不公平とならないよう確認と課税を進める。	平成30年度と同様とする
37	収納管理事業	税務課	各窓口や口座振替などで納付された税金の収納済みの処理をし、その結果に基づいて過納された税金等は還付、充当の処理を行い、また口座振替不能者や税金の未納者に対しては振替不能通知や督促状送付、催告等の処理を行う。	課税決定された税金を適切かつ確実に収納する。	目標程度	自動振替制度の導入により納付確認が早期に出来るようになった。	特になし	納税者の納付の行違いや更生により還付・充当処理が発生しているため、その部分を減らす必要がある。	改善して継続	期限内納付、口座振替の推進	継続して実施する。
38	滞納整理事業	税務課	滞納者に対して、文書、電話、訪問などによる催告を自主納付を促進する。また、納税意欲がない滞納者に対しては、法に基づき財産状況を調査し、財産の差押え等を実施し、税に充当する。	滞納者の的確な実態把握に基づいての納付指導、滞納者への催告及び滞納処分により、滞納時税を完納してもらう。	目標程度	預金等の通常債権差押の実施と並行して、給与等の継続債権の調査・差押を強化した。	特になし	高額滞納者対策や塩漬案件に対する差押え見直しが必要。捜索が実施できなかった。今後積極的に実施していくため、捜索に関する基準を作成する必要がある。今後相続人不存在案件の増加が見込まれるので、適切な処理が必要。	改善して継続	幅広く調査を行い、換価手続の複雑なものも積極的に処分する。また、調査を通して案件ごとの実態を見極め、法律に基づき適正に処理する。	複数年度にまたがる滞納案件については、法律に基づいた適正な処理を行い、現年度滞納への着手を早期に行えるようにする。
39	窓口受付事業	税務課	請求者の必要とする証明書を正確かつ迅速に交付する。	町民の生活上必要な税務証明書類の交付や事務手続きの速やかな運用を図る。	目標程度	一部の税務証明書については、総合窓口関係事務事業として住民課において交付事務を実施。また、平成24年度から土曜開庁がはじまり、金曜日の窓口延長と合わせて納税しやすくなったと思われる。	特になし	請求者が必要な証明書を把握できず、事後になって差し替えを求められることがあった。	改善して継続	過去、差し替えになった例を参考に、必要に応じ請求者が必要とする証明書の内容の確認を十分に行う。	継続して実施する。
40	戸籍事務事業	住民課	届出書の審査・受理後、システム入力により、戸籍記載・移記等を行う。これら一連の事務処理を行いながら、住民の身分事項を管理することにより、戸籍交付請求に応じて、戸籍謄本・抄本等の証明書発行を行う。	住民の身分事項を適正に管理することにより、住民が必要に応じて(戸籍簿、相続手続き、パスポート取得等)、自分の戸籍に係る情報公開請求をすることができる。	目標程度	出生届等報告的届出以外のものについては、事前説明を十分に行い実際に窓口で受理する際の審査時間の短縮に努めた。また、研修会や参考文獻等により知識の習得に努めた。	特になし	職員同士情報の共有をすることにより、正確な事務処理ができるようになる。	このまま継続	通達や指示等を把握し、特徴的な届出(涉外関係)及び不正確届出(虚偽の養子縁組届出)に即対応できるようにする。円滑な窓口対応のため、係り内での情報共有に努める。	事務の共通理解が図られるよう研修会等に参加し、職員の資力向上を図る。
41	住民基本台帳事務事業	住民課	申請(窓口・郵送)を受け、住システムにより住所等の異動を行い、これらにより管理しているデータに基づき、証明書の発行を行う。	住民記録の異動処理を正確に行い、データ管理を適切に行う。これより住民は手続きに必要な証明書の交付を受けることができる。	目標程度	事務処理は正確に短時間で、住民の待ち時間の短縮に努めた。	特になし	事務効率向上のため職員の意見交換及び情報交換を行える体制を整える。	このまま継続	事務処理は正確かつ迅速に行い、窓口での対応は親切・丁寧に行う。	法体系を理解し、法改正等に伴う専門知識の習得に努め、正確な事務処理を行う。
42	印鑑登録事務事業	住民課	本人の申請に従い、印鑑登録・廃止、及び証明書の交付を行う。	住民の実印を登録、管理することにより、住民が必要に応じ、財産管理等の手続き等に使用するため、印鑑証明書を交付請求できる。	目標程度	事務の効率化に向け、登録及び交付に対する正確性を高めながら、時間短縮に努めた。	特になし	住民の財産に関わる部分もあるため、登録や発行には本人確認を含め正確な事務処理に努める必要がある。	このまま継続	免許証等での本人確認ができない場合や、本人が来庁できない場合等の対応を正確、迅速に行うことにより、窓口対応をスムーズにする。	事務の効率化を心がけ、常に処理の正確かつ迅速化を目指す。
43	住基ネット関連事務事業	住民課	住民基本台帳を専用の通信回線でネットワーク化し、市区町村間の住民基本に関する共通の事務を行う。	住民基本台帳をネットワーク化することで、市町村間共通の住民基本台帳に関する事務ができる。また、住民は全国どこからでも住民票の取得ができる。	目標程度	社会保障・税番号制度の施行に伴い、住民カードが廃止となり個人番号カードの交付が開始されたため、個人番号カードの普及啓発に努めた。	特になし	個人番号カードの交付について、係員がすべて対応できるように、内部研修と実践を重ねていく。	このまま継続	社会保障・税番号制度の施行に伴い、事務の取扱等の誤りがないよう、国県からの情報収集や研修会への参加を積極的に行う。	個人番号カードの普及促進のため広報誌等を利用してPRに努める。

44	自動車臨時運行許可事業	住民課	自動車臨時運行許可証の交付及び臨時運行許可番号票(仮ナンバープレート)の貸与	自動車臨時運行許可を受けようとする者が、栃木県陸運支局ではなく最寄りの市町村で貸与手続きが可能になる。	目標程度	未登録の自動車を車検、回送等のため臨時的に運行しようとする者から申請を受けし、迅速、正確に申請内容を確認し、許可証を交付し臨時運行許可番号票を貸与した。	特になし	返納延滞者への指導強化のため根拠法令による事務処理について理解を深める。	改善して継続	交付時の指導を強化することにより、返納延滞数を減らす。場合によっては警察との連携もっていく。	正確かつ迅速な許可及び貸し出しを行う。
45	犯罪、身上調査、後見、準禁治産者関係事務事業	住民課	裁判所、検察庁の通知により、見出帳、名簿の調製、選挙管理委員会への通知をする。検察庁へ犯歴者の戸籍異動を通知する。	当町が該当者の犯歴等を管理することにより、警察、県が許可業務の際、当町にて照会をかけた資格調査をすることができ、また、検察庁へ犯歴者の戸籍異動を把握できる。	目標程度	手引き書に基づき知識の習得に努めた。また、疑問点が生じた場合にはコールセンターに確認し正確かつ迅速に入力した。	特になし	情報の保護、秘密漏洩のないように徹底する。	このまま継続	官公署からの照会に迅速に回答する。また、住所地選管への公選通知、新本籍地へ本籍転属通知、検察庁への刑の消滅照会を正確に行う。	データ入力を迅速、的確に行いその後の犯罪事務の流れに遅滞がないようにする。
46	総合窓口関係事務事業	住民課	住民票、戸籍等に係る各種問い合わせや相対の他に、税務課の諸証明を住民課窓口で行い、ワンストップサービスの構築を推進する。	町民にとって利用しやすい行政窓口とする。	目標程度	情報の共有に努め接客対応がスムーズにできるようにした。	特になし	幅広い知識習得のため、他課との情報共有に努める	このまま継続	待ち時間の短縮を更に図り、また税関関係の内容の理解に努め正確な対応ができるようにする。	他課との情報共有に努める。
47	旅券事務	住民課	窓口で旅券の申請を受け付け、審査後、旅券センターへ申請書を送付。センターから旅券が届いたら、申請者への交付を行う。	住民が、戸籍簿・抄本の取得と併せて町窓口で旅券申請や、受け取りができる。	目標程度	申請受付時に写真の規格、ヘボン式表記の確認、二重発行のチェックに重点をおいた	特になし	申請者への適切な案内に努め、申請受付から旅券交付までスムーズに申請受付をする。	このまま継続	旅券申請者の本人確認における厳格な審査により、国からの通知内容を踏まえ不正取得防止に努める。	県旅券センターとの連携等で、申請書の審査や旅券の交付を正確かつ迅速に行う。
48	国民健康保険の資格管理事業	住民課	国保から社保または、社保から国保などの資格の異動を適切に処理する。	資格の取得漏れなどにより医療機関で10割負担とならないように、また社会保険等との二重登録がないようにする。	目標程度	年金事務所への照会・確認により、退職被保険者該当者に対して職権による切り替えを実施したことにより、被保険者が来庁して届出する手間を省いた。年金事務所からの資格異動者リストを活用し、社会保険加入者へ国保喪失手続きの勧奨通知を送付31件	特になし	保険税を納付したくないという理由で、加入手続きを拒否する方への対応。社会保険に切り替わったことの手続き漏れによる二重保険加入者への対応。	改善して継続	退職者医療制度が平成26年度で廃止になったことにより、基本的には退職被保険者の新規加入者はいないと考えているが、遡って加入した場合は退職被保険者になるかどうかの確認が必要。保険切り替えの手続き方法の広報は従来の広報紙を活用するほか、20歳の国民年金加入届け時を活用し、就職・退職した場合に必ず届け出が必要であることを周知する。また、医療機関との連携も進め対応していく。	税・社会保障番号制度により手続き等の制度改正についての的確に把握し、対応する。また、国保制度改正に伴い、県や他市町と情報交換を密にし、制度への理解を深める。
49	国保給付事業(療養費)	住民課	医療機関でかかった医療費について医療機関からの保険請求に基づき審査を行い、国保連合会を通して保険者負担分の支払いを行う。	適正に医療費の保険者負担分を支払うことで、被保険者が医療を受ける機会を確保する。	目標程度	レセプトの二次点検の実施(411件、医療費減額130万円) 社会保険加入にもかかわらず、国民健康保険で医療の給付を受けた不当利得者に対し、医療費返還請求(70件) 頻回受診者調査(11件)	医療費の抑制	被保険者の資格の適正化とレセプトの点検による適正払い。	改善して継続	第三者行為・不当利得・あはき等の医療費について、保険請求に基づき審査し適正に実施していく。ジェネリック医薬品の利用率を上げ、医療費の上昇を抑える。柔整師の受診についての広報を実施し、保険適用と適用外について周知する。24時間電話健康相談事業の周知を図り、夜間、休日診療についての適正受診を図る。	庁内関係部課はもちろん、県や国保連合会との他関係機関と連携をとりながら、第三者行為・不当利得・あはき等の保険請求に対し、適正な給付を実施していく。
50	国保補助金等交付申請事業	住民課	負担金や補助金等の算出根拠となる資料を作成し、国や県などに対し申請及び受領を行う。また、国民健康保険に関する事業報告書を作成し県に報告する。	国や県などの負担金・補助金の適切な算定及び受領を行い、国保事業会計の安定化を図る。	目標程度	年金事務所への退職被保険者該当者に対して照会・確認の実施	特になし	補助金制度の正確な知識の習得	改善して継続	平成30年度からの制度改革についての知識を深めることや法令習得が必要である。交付申請時には複数職員による点検を実施する。	研修会・説明会への参加や、県や他市町と情報交換を密にし、制度への理解を深める。
51	国保運営協議会	住民課	公益代表4人、被保険者代表4人、医師・薬剤師などで構成され、国保事業運営に関する重要事項を審議する。	制度改正や国保税率改正、予算や決算など重要案件を諮問し、意見を基に国保税率を円滑に進める。	目標程度	予算・決算、国保税限度額、条例改正、制度改正、特定健診受診率向上のための取り組みについて審議した。	特になし	国保運営について、健全な運営ができるよう審議していく。	このまま継続	県の運営方針を踏まえ、町国保の健全な運営を審議するため協議会を開催する。	県の運営方針も踏まえた協議会の運営により、国保事業運営及び財源の健全化を図っていく。
52	国保保健事業	住民課	健康教室の開催、24時間健康相談事業の実施、特定健診の実施、人間ドックの助成及びジェネリック医薬品普及事業等を行う。	国民健康保険被保険者の健康維持・増進を図り、医療費削減を図る。	目標程度	人間ドック・特定健診案内通知を自治会加入全世帯及び国保被保険者証の切替発送時に配布。また、特定健診を昨年実施した方には、受診予定日をハガキでお知らせをした。受診日当日予約したが、検診に来られなかった方に対して当日電話で受診日の調整を実施。不在等により連絡がつかなかった方に対し、月末勧奨通知を発送。24時間電話健康相談の案内を広報誌や各種通知へ記載、名刺サイズの電話案内配付及び窓口での説明。ジェネリック医薬品希望カードを被保険者全員へ配布及びジェネリック医薬品差額通知発送(年3回)	受診率の向上、医療費の適正化	医療機関受診中との理由で受診を拒む方への受診勧奨の工夫 ・24時間電話健康相談の周知方法	改善して継続	被保険者の検診結果や疾病などを把握し、重点的に保健指導・予防教室を実施していく。糖尿病予備群の者を抽出し、医療機関と連携し適切な保健指導・予防教室を実施することで、生活習慣を改善し、様々な疾病を予防するとともに、糖尿病性腎症重症化を予防し、人工透析患者の増加を抑える。24時間健康相談については、携帯電話からも利用できるように広報紙や案内カードの配付により周知する。ジェネリック医薬品差額通知を年3回発送。医療費適正に向けたレセプト点検の強化。特定健診受診率向上に向けて勧奨資材の工夫。人間ドックの委託先を11医療機関で実施。	高度な医療を要する疾病や高額な治療薬の増加により、医療費逐年増大している。特定健診の受診率を上げ、疾病の予防と早期発見を促し、また特定保健指導の利用率を上げ生活習慣病等の予備群を減少させ、ジェネリック医薬品の広報をさらに継続することにより利用率を上げる。また、レセプト点検を強化することで医療費の上昇を抑える。
53	国民年金資格管理事業	住民課	国民年金への加入、脱退の手続き年間関係書類の受理進達、国民年金制度の広報、国からの交付金について申請等を行う。	町民が適切な国民年金を受給できるようにする。	目標程度	国民年金への加入脱退、年間関係書類の受理進達、国民年金制度の広報、国民年金事務委託金交付申請書等の提出。免除申請が2年前から申請できることになったため、窓口来庁者が増加した。フェイスブックによる若い世代への年金制度周知を実施した。また、後納制度の周知、被保険者の実情に合わせた個別納付相談会の実施。	年金受給に関して、特に障害年金手続きに関する知識の向上	年金制度の普及と納付意識の向上	このまま継続	改正される年金制度に対する的確な事務及び年金制度への知識を高め、個人の状況に合わせたきめ細やかな対応をする。被保険者の老後の安定した生活を維持できるよう、制度の周知、窓口での相談等で年金制度の理解を広げる。	年金制度への知識を高め、個人の状況に合わせたきめ細やかな対応をする。被保険者の老後の安定した生活を維持できるよう、制度の周知、窓口での相談等で年金制度の理解を広げる。

54	後期高齢者医療に関する事業	住民課	賦課決定された保険料を徴収して広域連合に納付する。 資格異動等届出、給付費等申請書の受理・審査、広域連合へ進達を行う。	高齢者が安心して医療を受けられるようにする。	目標程度	新たに被保険者となった方で、納付が確認出来ない方に対し、督促状を送付する前に電話による納付勧奨を行い、新規滞納者を防いだ。また、電話催告のほか、通戸訪問により納付指導を行い、滞納額の減少に努めた。 税務課と滞納者の情報を共有し、納付勧奨を行った。	特になし	高齢者に分かりやすい広報等の工夫	このまま継続	口座振替納付の勧奨や、滞納者に対する電話・訪問徴収の強化	国保滞納者が後期高齢者になることにより、新規滞納者となることが予想されるため、個々に応じた納付指導を実施することにより、新規滞納者の増加を防ぐ。
55	環境美化推進事業	環境課	年2回自治会において清掃・美化運動に取り組む	町民が一体となって地域の環境美化に取り組み、快適な環境を作る	目標程度	町内一斉の環境美化運動を年2回実施した。自治会・育成会単位で地域のゴミ拾い、草刈りを実施した。 分別困難な場合に、対応できる連絡体制を構築した。	実施後に中部環境で回収を行うが、排出方法が守られておらず回収できない地区があった。配布したゴミ袋の中に入れるゴミの種類についてわかりやすい表示を求める要望があった。	特になし	このまま継続	住民の負担にならないよう事前の分別方法の周知を徹底したい。	年2回ではあるが地域の環境問題に目を向けるよい機会であることから、事前の啓発を行いさらに充実させたものにしたい。
56	環境基本計画の策定・推進事業	環境課	環境基本計画推進委員会、環境審議会を開催する。益子町第2次環境基本計画を実行する。	益子町が目指す環境像「自然を慈しみ、安らぎはくぐむ、陶の里」を町民と共に実現する。	目標程度	事業の実施結果は、活動指標及び成果指標のとおり、益子環境Weeksの参加団体数は15団体であり、目標人数を超える参加者があった。	参加団体の固定化、高齢化。	既存団体及びその会員等にとどまらず、新たな活動人材の掘り起こしが必要である。 参加者の高齢化、固定化により衰退傾向にあるボランティア団体の活動の継続が課題となる	改善して継続	団体の交流や、子供の参加を促し環境Weeksの参加者の拡大を図る。	益子町第2次環境基本計画の目標年次が平成34年度であるため、目標達成に向け計画の遂行に当たる。
57	ごみの不法投棄対策事業	環境課	清掃監視員並びに環境保全協力員による不法投棄監視/パトロール等を行う。不法投棄防止の看板を設置する。年2回全自治会において清掃・美化運動に取り組む。	町民が快適に暮らせるように、ごみが落ちていない美しい町を維持する。	目標程度	環境保全協力員や住民からの通報をもとに不法投棄の早期発見に努め、迅速に対応した。行為者を特定した際は警察と連携し、適切な指導により再発防止にも務めた。	監視カメラの設置(増設)	人の目が届きにくい、山林や林道の監視。	改善して継続	清掃監視員並びに環境保全協力員のパトロールを強化するほか、投棄の多い場所には監視カメラを設置し注意していく。 監視カメラの増設。 不法投棄を防止するために、不法投棄の多い地区の住民と情報を共有し、連携を取っていく。	清掃監視員並びに環境保全協力員のパトロールの効率化。啓蒙活動の実施。
58	ごみの減量化・資源化事業	環境課	・資源物回収団体に奨励金交付。 ・生ごみ処理機等の補助金交付。 ・生ごみ堆肥化事業。 ・小型家電、廃食用油の拠点回収。	ごみの減量化及び資源化に対する町民・事業者の意識が高まって、資源化率向上に積極的に取り組む。	目標程度	広報紙やSNSで生ごみ処理機・生ごみ専用袋の体験談を掲載しPRを図った。 町内各事業所を訪問し、紙製の分別や生ごみの分別及び堆肥化の推進を行った。 資源物回収を行う自治会に対して、回収品目の追加を推進した。 町民の参加するイベントでエコ土曜日のPRを行った。	生ごみ専用袋の利用者の減少対策。	生ごみ堆肥化事業の契約が終了する平成31年度以降の契約内容について共和化工との協議が必要である	改善して継続	・資源物回収については、回収品目の増加をよびかけ、未実施自治会の参加を促す。 ・エコ土曜日の周知を図る ・生ごみ処理機貸出事業により生ごみの自家処理を推進する ・事業所へのゴミの分別・資源化の周知	・各回収場所(エコステーションや資源物回収等)でのゴミの量や種類の状況の変化を把握し、効果的なPR方法を考え実施する。 ・事業所へのゴミの分別・資源化の周知
59	公害対策事業	環境課	公害苦情の原因者を指導し解決に向け対処する。併せて工場・事業所などの監視を行う。大気汚染防止のため野焼き禁止の指導を行う。定期的な河川等の水質検査を実施する。	町民や事業所での公害に対する意識が高く、公害のない河川の水質も適正に保全された生活環境を維持する。	目標程度	公害苦情処理では、野焼き、空き地の適正管理、不法投棄などが多くあった。	特になし	野焼きに対する理解(野焼きをする側、被害を感じる側)を深める必要がある。また、土地の所有者や河川、用水路等の管理者、排水者(排出者)の、土壌や水質の汚染防止等に対する管理責任について理解を深めなければならない。	このまま継続	広報紙等を活用し、野焼きなど公害防止への啓蒙強化を図る。苦情内容等による分類を明確にした台帳を整備し、事業の完結に努める。 今後、高齢化・人口減少が進むにつれ空き地・空き家が増え、苦情が増えることが予想されるため、先進自治体の事例を参考に対策を検討していく。	公害防止の啓蒙及び指導の徹底。
60	畜犬登録及び狂犬病予防事業	環境課	犬を取得した時の登録及び狂犬病予防注射集団接種、ペットの正しい飼い方のPR、野犬捕獲、避妊手術費の補助金交付。	ペットが正しく飼養され、狂犬病の発生も無く、町民が安全で快適に暮らせるよう維持する。	目標程度	注射頭数は924頭見込み。避妊手術費補助金交付件数は、犬9頭、猫50頭見込み。	猫の正しい飼育についての認識が不足している住民が多いため、外飼いや野良猫への餌やりに対する苦情が多数あった。 野良猫の苦情が多く、捕獲などの対策を求められた。	未登録犬の登録勧奨及び狂犬病予防接種の啓蒙が必要。のら猫問題への対策。	このまま継続	広報紙等を利用して、飼い主の適正飼養の周知に努め、未登録・未接種を減らしていく。定期的な台帳整理を実施する。動物愛護指導センターと連携して行う。	飼い主の適正飼養の周知
61	ごみの収集及びし尿処理に関する事業	環境課	各機関と連携し、一般廃棄物を計画的かつ効率的に収集・処理する。ごみステーションの設置を推進し、ごみ収集用コンテナの使用を徹底する。	ごみが適切に処理され、町民の衛生的な生活環境を維持する。	目標程度	ごみの収集の際の不適正排出については、中部環境や自治会長との連携により迅速に対応した。 ゴミステーションへのルール違反、不法投棄対策に監視カメラの貸出事業を開始した。	ゴミステーションは自治会管理という認識がまだ低く、不法投棄の処理について不満の声が多かった	高齢者でステーションまでのゴミ出しが困難なケースが増えることが予想される。 自治会未加入者の高齢化によるゴミ出し問題。	このまま継続	高齢者のゴミ出し支援の対策を他自治体の事例を参考にしながら高齢者支援課と連携をとり検討する。	高齢者のゴミ出し支援の対策を他自治体の事例を参考にしながら高齢者支援課と連携をとり検討する。
62	森林計画・経営事業	環境課	森林計画に基づいた伐採等届出の適正な運用に努める。また、とちぎの元気な森づくり事業を活用した里山林の整備及び管理を行う。	森林機能保持・保全のため、森林計画に基づく健全な森林を育てる。	目標程度	とちぎの元気な森づくり里山林整備事業を活用した整備は、概ね目標を達成することができた。アカマツ復活プロジェクト事業により、小学生による植栽・枝打ち体験を行った。	通学路脇の森林の整備を実施したい。	とちぎの元気な森づくり里山林整備事業への参加集落の掘り起こし、管理費の交付が終了した箇所継続的な維持管理。	このまま継続	森林計画に基づいた各種届出の適正な運用を行い、健全な森林管理に努める。また、町木であるアカマツの復活を目指したアカマツ復活プロジェクトを継続実施する。さらに、新たな森林経営管理制度が始まることから、とちぎの元気な森づくり里山林事業との調整を図りながら対応していく。	平成30年度からとちぎの元気な森づくり里山林事業が第2期として継続されるが、森林環境課と税(仮称)も始まるので、それぞれを活用して引き続き整備箇所の拡大を図る。

63	町有林・林道管理事業	環境課	森林国営保険の加入、町有林管理(伐採、下刈り)、林道5路線の維持管理	民有林道5路線の維持管理や町有林の整備・管理を行うことにより、益子の貴重な資源である自然景観を維持する。	目標程度	前沢、赤法花、北峰町有林(34.3ha)の下刈り等の維持管理を行った。 前沢町有林の整備の一環として、アジサイ、ミツバツツジの補栽を試験的に行った。	前沢町有林の整備を含めた今後の活用等	前沢町有林については整備に向けての計画策定が必要。他の町有林についても利活用の方向性について検討が必要。	改善して継続	前沢町有林について、今後の整備活用計画について検討する。また、他の町有林に対しても、森林経営計画に基づいた伐採や下刈り等を行い機能維持に努めるとともに、木材の有効利用も推進していく。また、前沢町有林については、整備活用計画を策定する。	
64	鳥獣害対策事業	環境課	八溝山系に位置する市町、及び県の担当職員で形成される協議会で、現在の地域の状況および獣害対策についての意見交換を行う。また、年に一回獣害対策の研修も行う。	八溝山系の市町での獣害被害の減少	目標程度	今年度は1回のみ開催になったが、八溝山系に位置する各市町の状況等について知ることが出来た。毎年、協議会で獣害対策用の備品を購入しているが今回はセンサーカメラを購入した。これにより、被害箇所の定点調査がしやすくなり、具体的な対策を練りやすくなった。	地域での被害対策の取り組みも重要である。	ハンターの高齢化も深刻であることから、若年層のハンター育成に力を入れたいかなければならない。	このまま継続	今後も同協議会において、各市町との情報共有を行いながら関係を密にして、一致団結して獣害対策に力を入れている。	捕獲、撃退への強化は継続して行い、町内の各地域でも防護柵などのインシへの対策を推進していく。
65	地球温暖化対策事業	環境課	再生可能エネルギーの普及啓発を行うとともに、太陽光発電システム設置家庭に補助金を交付する。	地球温暖化防止のために住民一人ひとりが率先して参画し、温室効果ガスの排出削減に向けた活動を行う。	目標未達成	太陽光発電補助金の申請件数は前年度と比較すると減少している。31年度は蓄電池補助を開始する予定なので、積極的に広報していきたい。また、施設ごとの二酸化炭素排出量は昨年より増加してしまったので、今後も節電、節水等への協力を呼びかけたい。	特になし	太陽熱補助は0件、太陽光発電補助も11件と申請件数は年々減少している。固定買取制度も終了することもあり、電気を売るのではなく、使うためにシステムの導入をする事業者が増加すると見込まれるので蓄電池補助を新たに導入し、太陽光パネル設置件数の増加に努めたい。	改善して継続	温室効果ガス削減に向け、今後も庁舎内、公共施設での、省エネルギーへの協力を引き続きお願いをしていく。町民に対しては太陽光発電システムだけでなく、木質バイオエネルギー等、他の再生可能エネルギーについての普及を進めていく。	設置経費が低下しているのので、太陽光発電システムの補助金額については見直しを考える。
66	障害者支援事業	健康福祉課	障害者自立支援給付、障害程度区分認定審査及び審査会の運営、補装具費・日常生活用具費の給付、地域生活支援事業費給付、障害者手帳の交付事務。	障がい者(児)が住み慣れた地域で自立して生活できるようにする。	目標程度	障がい福祉サービスは、障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図ることを、また、障がい児においては、将来社会人として自立・独立するための下地を育成・助成することを目的とするため、必要不可欠である。	特になし	事業費については給付件数、給付額とも増加が見込まれる。	このまま継続	障害者総合支援法についての正しい理解、研修会や事務説明会への参加を通して職員能力の維持向上を図りながら、このまま継続する。事業費については給付件数、給付額とも増加が見込まれる。	障害者総合支援法についての正しい理解、研修会や事務説明会への参加を通して職員能力の維持向上を図りながら、このまま継続する。
67	生活保護費受給支援事業	健康福祉課	生活保護相談の受付及び芳賀福祉事務所への保護申請書の進達、要保護者の通告や保護費の支給事務、芳賀福祉事務所の調査等への協力。	生活に困窮している住民に対してその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の維持を図る。	目標程度	法により義務付けられている事業なのでこのまま継続する。	特になし	特になし	このまま継続	法により義務付けられている事業なのでこのまま継続する。芳賀福祉事務所と連携を図り、要保護者の保護に努める。生活保護法の理解や研修会や事務説明会への参加を通して職員能力の維持向上を図りながら、このまま継続する。	芳賀福祉事務所と連携を図り、要保護者の保護に努める。生活保護法の理解や研修会や事務説明会への参加を通して職員能力の維持向上を図りながら、このまま継続する。
68	旧軍人・戦没者遺族関連事業	健康福祉課	益子町戦没者追悼式の開催、法に基づく軍人恩給、特別弔慰金、各種給付金及び関係団体が行う事業の制度周知や申請書作成の援助、町遺族会連合会が行う会議や諸会務の援助。	旧軍人、戦没者遺族の生活の安定を図るとともに、住民の戦没者追悼の念と平和を祈念する心を醸成する。	目標程度	戦没者追悼式に多くの方が参加してもらえようように遺族会の役員に働きかけた。追悼式に用いる献花の数などを精査して経費削減に努めた。	戦没者追悼式にもっと多くの参加者が集めるようにと話をされる。また、いつまで開催していくのか問われる。	遺族会会員の高齢化や会員数の減少、世代交代による戦没者追悼式への参加意識の低下。	このまま継続	国や関係団体が行う事業の制度周知や申請書作成の援助については、法律に基づいて実施している事業なので町単独で改善は難しい。恩給制度、特別弔慰金及び給付金制度の正しい理解、事務説明会への参加を通して、職員能力の維持向上を図りながら、戦没者追悼式に多くの方が参加してもらえようように引き続き遺族会の役員に働きかける。	恩給制度、特別弔慰金及び給付金制度の正しい理解、事務説明会への参加を通して、職員能力の維持向上を図りながら、このまま継続する。申請に対して迅速かつ正確に事務を行う。
69	心身障害者医療事業	健康福祉課	高度かつ継続的な治療を要する身体障害者児に自立支援医療費(更生医療・育成医療)給付。重度心身障害者に医療費の助成をする。在宅で通院する精神障害者の治療を行う方の自立支援(精神通院)医療の認定申請を受付、進達を行う。	心身障害者の経済的支援を図るため	目標程度	自立支援医療に関する更生医療、育成医療、精神通院医療については、障害者総合支援法に基づく支援義務がある。重度心身障害者医療費助成事業については市町の事業であるが、重度心身障害者の経済的支援を図るため必要不可欠。申請に対して迅速かつ正確に事務を行う。	特になし	生活保護費受給者の入院で年間700万、通院で年間400万の更生医療助成額の増加が見込まれる。	このまま継続	障害者総合支援法についての正しい理解、研修会や事務説明会への参加を通して職員能力の維持向上を図りながら、このまま継続する。申請に対して迅速かつ正確に事務を行う。	障害者総合支援法についての正しい理解、研修会や事務説明会への参加を通して職員能力の維持向上を図りながら、このまま継続する。申請に対して迅速かつ正確に事務を行う。
70	町営住宅運営事業	健康福祉課	住宅及び敷地内の維持管理、入居者管理、住宅使用料の算定・収納を行う。	住宅に困窮する低所得者に住居を確保する。	目標程度	低所得者の住宅不足が認められる場合は、公営住宅法により実施義務がある。安全性の確保や老朽化による修繕料の増加傾向を踏まえ、東田井住宅(昭和50年～昭和55年築)と星の宮住宅(旧住宅 昭和44年～昭和48年築)の募集を控え、星の宮住宅1号棟・2号棟の空き分を入居募集対象とする。	監査委員より、悪質な滞納者については退去してもらおうよう対策をするように指摘される。	老朽化による修繕料の増加傾向。住宅使用料の未納額の増加(徴収率の低下)。	このまま継続	低所得者の住宅不足が認められる場合は、公営住宅法により実施義務がある。安全性の確保や老朽化による修繕料の増加傾向を踏まえ、東田井住宅(昭和50年～昭和55年築)の募集を控え、星の宮住宅1号棟・2号棟の空き分を入居訪問を実施し、収納率の向上に努める。	低所得者の住宅不足が認められる場合は、公営住宅法により実施義務がある。安全性の確保や老朽化による修繕料の増加傾向を踏まえ、東田井住宅(昭和50年～昭和55年築)の募集を控え、星の宮住宅1号棟・2号棟の空き分を入居募集対象とする。
71	福祉バス管理運行事業	健康福祉課	福祉関係団体、老人クラブの活動を活性化を図るため福祉バスの運行・管理を行う。	福祉関係団体、老人クラブの活動を活性化させる	目標程度	安全運行や修繕費抑制のため、より入念な日常点検を行う。また、安全運転に努め、事故防止を図る。利用件数の増加を目指す。経年劣化のため、故障が多くなっている。	特になし	福祉バスは平成10年8月の登録で老朽化が見受けられる。運転手の労務管理に細心の注意が必要。	このまま継続	運転技術、車両管理の知識の習得や運行経路の道路事情などの情報を的確に把握することで、安全運転に努め、事故防止を図り、利用件数の増加を目指す。車両の一元管理などを検討していく。	運転技術、車両管理の知識の習得や運行経路の道路事情などの情報を的確に把握することで、安全運転に努め、事故防止を図り、利用件数の増加を目指す。車両の一元管理などを検討していく。

72	福祉関係団体・各種委員活動支援事業	健康福祉課	社会福祉協議会、民生委員協議会補助金の申請交付、補助金の支出、民生委員の選考、民生委員協議会の開催、民生委員・児童委員の研修会のとらとめ、民生委員・児童委員の相談対応。	民生委員・児童委員や福祉関係団体等が円滑に活動できるようにする。	目標程度	民生委員・児童委員、及びその活動に関わる担当部署との連携が良好に行われていたこともあり無事に運営ができた。また、新任委員も多いため、研修会を独自で開催した。	特になし	民生委員・児童委員の担い手を確保することが年々難しくなっており、今後の改善については厳しくなっていく予想が出来る。高齢化・核家族化により民生委員・児童委員の活動量や負担が徐々に増えているため、積極的な支援が必要。	このまま継続	・地域の福祉活動の拠点である社会福祉協議会や、民生委員協議会への補助は必要であり、また、住民の相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員への支援にも積極的に取り組んでいく。 ・12月1日民生委員児童委員一斉改選。	地域の福祉活動の拠点である社会福祉協議会や、民生委員協議会への補助は必要であり、また、住民の相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員への支援にも積極的に取り組んでいく。
73	母子家庭・遺児家庭・ひとり親家庭支援事業	健康福祉課	児童扶養手当認定請求書及び変更届・現況届等の受付。ひとり親家庭医療費受給資格申請の受付及び医療費の助成。遺児手当の認定請求書の受付及び遺児手当の支給。	母子家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉を増進すること。ひとり親家庭の生活基盤の安定と心身の健康増進に資するため、医療費の自己負担分を公費で助成し、経済的な軽減を図る。	目標程度	国・県のマニュアルに従い、速やかに事務処理をし、各受給資格者の届出や申請漏れのないよう、周知・啓発を促していく。	特になし	特異なケースが発生した場合のマニュアルがないため、それらに対処する時は県などに確認に必要となる必要がある。このため、窓口での相談から申請書提出までに長い時間を要する場合がある。	このまま継続	国・県のマニュアルに従い、速やかに事務処理をし、各受給資格者の届出や申請漏れのないよう、周知・啓発を促していく。	国・県のマニュアルに従い、速やかに事務処理をし、各受給資格者の届出や申請漏れのないよう、周知・啓発を促していく。
74	児童虐待・DV対策事業	健康福祉課	虐待や要保護児童の通告先として市町村が追加されたことによる、通告時の初期対応。要保護児童対策地域協議会の運営。虐待やDVについて、支援・助言・情報提供を行う。	保護や支援を要する児童、特に支援を要する妊婦を発見し、適切な保護、支援を図り、虐待等の被害抑制と生活環境の健全化を図る。	目標程度	虐待や要保護児童の通告時の初期対応や、児童相談所・県東健康福祉センターなどと連携をし、支援・助言・情報提供を実施。	特になし	要保護児童等の支援に努めているが、ショートステイ・トワイライトステイ等の支援サービスが増えることで、更に支援の幅が広がる可能性がある。	このまま継続	要保護児童等の通告時の初期対応や、児童相談所・県東健康福祉センターなどと連携をし、支援・助言・情報提供を実施していく。	要保護児童等の通告時の初期対応や、児童相談所・県東健康福祉センターなどと連携をし、支援・助言・情報提供を実施していく。
75	児童手当支給事業	健康福祉課	児童手当の支払、現況届の発送・処理、各申請の受付・審査を行う。	児童手当は中学校修了前の児童を対象とし、家庭生活の安定、児童の健全育成のため、また次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援する。	目標程度	国の方針に従い実施。	特になし	特になし	このまま継続	国の方針に従い実施していく。	国の方針に従い実施していく。
76	子育て応援手当【新未来】	健康福祉課	該当者の抽出と申請書の送付。申請の受け付け、手当の支給。	18歳以下の児童を持つ保護者に対し児童1人当たり1万円分の手当を支給する。	目標程度	・支給率は前年よりやや上昇し96%となっている。個別にご通知をしていることから、周知は十分されていると考える。	アンケートの結果では、現行通りの支給方法で良いという意見が大多数を占めたが、入学など節目の年に支給や増額を欲しいとの意見も比較的多く見られた。	未申請者対策	改善して継続	手続き・支給の方法は同様の方法で実施していくが、入学時は経済的負担が高まるため、次年度に小中学校に入学する児童の保護者には地域通貨の支給額を増額する。 ・次年度小学校入学児童1人当たり2万円分増額 ・次年度中学校入学児童1人当たり4万円分増額	継続して実施する。
77	保育所運営事業	健康福祉課	保育所入退所受付事務 保育所運営費の支弁 特別保育事業等の補助	保護者の労働又は疾病等の理由により、保育に欠ける就学前児童に対し、保育所において保育を行う。	目標程度	過年度の滞納整理を行い、保育料の滞納額は0円となった。現年度分の未納者については督促などを引き続き行った。	特になし	保育料の算定を行うに当たって、住民税・所得税に関する知識が必要となる。	改善して継続	滞納0を続けて行くため、まずは、施設との協力や、未納者に対する督促などを行い、現年度分の未納の対策に努める。	現在の滞納は0人。今後滞納者を出さないためにも、現年度分の未納者についても督促などを行い納入を促す。
78	学童保育事業	健康福祉課	放課後児童クラブに対して委託金を交付する。事業に対する国・県補助金の交付申請をする。	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。	目標程度	昨年同様、障がい児に対する専門的知識を有する職員を養成したことにより、専門的かつ柔軟に対応ができるようになった。	特になし	少子化は進んでいるが、社会情勢の変化から、需要は増加しており、支援単位数を増やす必要性が出てきている。しかしながら、一定の利用率に達した後は利用者が減少していく事が予想され、将来供給過多にならないよう調整をしていく必要がある。	改善して継続	国・県のガイドラインに従い、適切な運営を促すとともに、各学童クラブと連携を図りながら、よりよい子育て支援の提供を実施していく。	国・県のガイドラインに従い、適切な運営を促すとともに、各学童クラブと連携を図りながら、よりよい子育て支援の提供を実施していく。
79	感染症予防事業	健康福祉課	・定期接種：BCG、4種混合、ヒブ、肺炎球菌、B型肝炎、麻疹・風疹混合、水痘、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 ・任意接種：おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、成人風しん(麻疹・風疹混合)	予防接種等を実施することにより、伝染性疾患の発生やまん延を予防し、住民が健康的な生活をおくることができる。	目標以上	・法改正もなく、事業内容は前年同様であり、作業時間は減少した。また、接種者は減少したが、対象者も減少したため、接種率は前年度並の見込み。 ・MR及びb型混合予防接種接種率の低下が見られたため、未接種者動員に力を入れた。 ・風しんの感染者が全国で増加している影響を受け、任意風しん予防接種の助成者が増加した。	特になし	引き続き、新興感染症に対する対応等、社会情勢の変化に即した対応が望まれている。他自治体の動向も含め、情報収集に努める必要がある。	このまま継続	引き続き、安全な事業の実施、運営に努める。制度の改正や新興ワクチンに関する情報の収集、分析をし、事業の展開に活用する。 ・他の事務事業量が増加しているため、事業の効率化に努め、各ワクチンの接種率の維持、向上に努める。	引き続き、安全な事業の実施、運営に努める。制度の改正や新興ワクチンに関する情報の収集、分析をし、事業の展開に活用する。
80	食育推進事業	健康福祉課	食生活改善や食育推進を基本とした健康づくりのボランティアである食生活改善推進員による食育推進活動の支援。	食生活改善推進員を養成・サポートし、食育の推進を図る。町民の食に関する意識の向上を促し、生活習慣改善を含めた心身の健康増進に努める。	目標程度	健康まつりでは、よく噛む工夫のされたおやつ等の試食提供と食育の日の普及啓発を行った。駅伝大会では、適正塩分量の豚汁を配布し、減塩を推進した。おやこの食育教室や高齢者向け教室等を開催し、幅広い年代への食育推進を行った。養成講座では、定員を上回る17名の参加があり、12名が修了し次年度より会員となる見込み。参加人数が減少しているのは、人口減の影響(健診等の対象者数が減少)。	食生活改善推進員の活動の場は広く、期待度も高い。	食生活改善推進員は、県からの期待も大きく、疾病予防教室等より高度な食に関する知識・技術が求められている。そのため、食生活改善推進員向けの勉強会を行い、会員のスキルアップを図っている。	このまま継続	会の運営に協力しながら、また会員のスキルアップを図りながら自主性を育成していく。	健康増進のためには、食育の推進(食生活等の改善)は欠かすことのできないものであり、今後も活動支援をしていく。

81	保健センター維持管理事業	健康福祉課	施設点検と修繕、施設管理業務委託、消防訓練などを実施する。	利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにセンターの管理や設備の充実を図る。	目標程度	施設内の事故を未然に防ぐとともに施設設備の故障については素早い対応で修理し来所者には快適に施設を利用してもらえるよう努めた。2階会議室空調機器、2階米室改善指導室空調機器、火災通報装置改修工事等を実施した。	特になし	保健センターは昭和61年竣工現在31年目であり汚れや傷みも出てきており補修工事が必要	このまま継続	利用者が安全で快適に施設を利用できるようにセンターの管理に努める。	保健センターは昭和61年竣工現在31年目であり汚れや傷みも出てきており補修工事の予算化が必要
82	健康づくり意識啓発事業	健康福祉課	町事業の企画、実施と各自団体活動を支援する。また、意識調査を実施し各種事業に反映する。	町民が自発的かつ健康づくりの意識を高めとりむために場所の提供を行う。	目標未達成	歩け歩け大会は、参加者数が年々減少しているため、H29年度で終了とし、今年度は、他の事業と統合して実施したり、他の事業の紹介をした。平成27年度より健康まつりは産業祭と同時に町民のまつりとして開催するが、会場・開催時間の変更により内容を縮小して実施、参加者数も減少している。骨密度測定は人気があるが、待ち時間に時間がかかる。	特になし	歩け歩け大会は、終了したが、健康づくりのためウォーキングは重要であることより、他の事業の紹介等をして、運動習慣が定着するようウォーキングを推進していく。健康まつりは、骨密度測定待ち時間の調整が必要である。	改善して継続	H29年度で歩け歩け大会は、年々参加者数が減少していることより、他の事業との統合を考えた。今年度は、運動習慣の定着を推進するため、引き続き、健康ポイント制度事業と関係性をもち、身近な場所でのウォーキングの推進をする。健康まつりについては、骨密度測定、体組成計測定を実施、次年度も継続する。	運動習慣の定着を推進するため、引き続き、身近な場所でのウォーキングの推進をする。健康まつりは継続して実施する。
83	子ども・妊産婦医療費助成事業	健康福祉課	医療費助成申請があった者に対し、医療費（保険診療分の自己負担分を助成する。所得制限なし。妊産婦については、保険診療分の自己負担分1レセプトあたり500円を控除した額を助成する。	医療費の支出を公費で負担することにより、疾病の早期発見と治療を促進する。出産・育児にともなう経済的負担の軽減を図り子育てしやすい環境を整える	目標程度	子ども医療…平成30年10月より申請不要の現物給付年齢を中学3年生まで引き上げた。(従前:未就学児)新受給者証発送時に制度説明チラシ配布+HPや広報誌掲載し周知を図った。また、9月分までの分について、申請漏れがないよう併せて周知している。妊産婦医療については現状通りの事業実施し、出生届時等に申請漏れ防止のため領収書の確認、振込口座・保険証等の確認を徹底した。	現物給付年齢引き上げについて、受診時の金銭的負担や申請等の負担軽減につながりおむね好評。その一方、現物給付対象を高校生まで拡大の要望がでてきている。	県の子ども医療費補助金について、未就学児は1/2、小学生は償還給付であれば1/2だが、今回改正した現物給付分については1/4の補助率となる。中学生については補助なし。扶助費の予算規模が今までの1.2倍〜1.5倍程度になると予想される。小学生以上の現物給付審査事務手数料についても補助なし。	このまま継続	変更に来た方に関して、資格者、保険証、口座等、変更が他にも及ばないか確認する。また、現在、紙媒体・PCで来所予定者を整理しているが、入力漏れが無いよう徹底していく。医療費の増大が予想される。ジェネリック医薬品の推奨や安易な受診を控えるよう広報を行う。	継続して実施する。
84	出産準備手当・不妊治療費助成事業	健康福祉課	出産準備手当:胎児1人につき3万円を支給する。不妊治療費助成:不妊治療に要した費用の1/2以内(限度額20万円、4年度まで)を補助する。なお、どちらも所得制限なし、町税滞納者は不支給。	妊婦や、不妊治療を受ける夫婦の妊娠や出産に伴う経済的負担の軽減を図り、安心して治療を行えるよう、また出産準備がスムーズにできるよう支援する。	目標程度	引き続き住民意識への定着を図るため、母子手帳交付時の説明やお知らせ版等での周知を徹底する。出産準備手当に関しては、母子手帳に申請時期を記載した付箋を貼付け、電話連絡を廃止することで事務の改善につながっている。不妊治療についても期限までに申請するよう呼びかける内容で3月のお知らせ版に掲載した。不妊治療に関心した内容の検討を行い限度額の引き上げをした。15万〜20万	特になし	出産準備手当について、支給後すぐ転出してしまおう方が一定数いるため、産後も住み続けていただけよう子育て支援策の検討が必要と考える。不妊治療については、原則年度内申請を依頼しているが、3月末まで治療をする申請が間に合わず、4〜6月の出納閉鎖期間内の申請が多く、申請者にも負担となっている。県の助成方法等を参考に内容を検討する必要があると考える。	このまま継続	引き続き事務の軽減に繋がるものを念頭に置きながら正確・迅速に事務を遂行する。産後の子育て支援として、おむつ券等の配布を開始し、切れ目ない支援を行っていく。不妊治療については、妊娠件数は少ないかもしれないが、1人でも多く妊娠を希望する方が妊娠できるように、今後も継続して地道に助成していくことが重要と考える。近隣市町の動向に注意しながら随時各制度の内容等について検討していく。	継続して実施する。
85	母子保健事業	健康福祉課	乳幼児健診・歯科検診・フッ素塗布、両親学級、育児相談・サロン・サークル、乳児全戸訪問事業、思春期保健対策事業、こぼれの教室、発達障害児早期発見事業、離乳食教室、栄養相談・教室、妊婦健康診査(検査費助成)	母子の健康の保持増進、疾病の早期発見・予防を図り、安心して子育てのできる環境を整備する。	目標程度	〈成果指標〉 ・平成26度から全乳幼児健診対象者に対しての個別通知を開始。受診・実施率の維持が図れた。通知の導入により未受診者への介入が容易になった。 ・全戸訪問事業は、訪問未実施の家庭があるが、電話や育児サロン等で全数把握している。	特になし	・健診未受診家庭及び乳幼児全戸訪問事業の訪問拒否者への対応をできる限り早期に実施し、健やかな成長発達を支援し、虐待防止に努める。 ・発達に課題のある子への療育の充実を図るため、専門職の獲得、専門知識の向上のための研修を実施。 ・支援者の資質向上のためのスキルアップに努める。	改善して継続	児童福祉法及び母子保健法の法改正に伴い、虐待予防対策の強化、および妊娠からの切れ目ない母子保健サービスの充実を図るため、H30より子育て世代包括支援センターを開設。適正運営の為、随時見直しを図る。妊娠、出産、子育てが安心して行えるよう支援体制の強化を図る。要支援家庭に対しての継続支援を実施のため、養育支援訪問の導入(委託事業開始)	子育て世代包括支援センター開設を実施。母子が健やかに生活できるよう、妊娠、出産、育児と切れ目のない母子保健サービスの提供を図る。
86	健康増進支援事業	健康福祉課	住民の疾病予防と早期発見、健康意識の向上による健康の保持増進を目的とし、がん検診・歯周病検診、骨密度検診、肝炎ウイルス検診を実施する。保健指導・栄養指導を実施する。	住民が検診を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療を行えるようになる。また、受診者各自の健康意識を高めることを目指す。	目標程度	受診者数は子宮がん検診は横ばい、乳がん検診及び大腸がん検診は増加している。今年度は、人工知能「くナビAI」を用いた受診勧奨や、前年度に引き続き、健診未受診者への即日電話や往復葉書での受診受付により、受診勧奨を実施した。新規受診者の獲得も図れた。平成29年度子宮がん検診の実施回数は、40歳以上の集団健診とは別に、ヤングミニ健診を3回設けていたためであり、平成30年度からは、集団健診においてヤングミニ健診も受診できるようにしたため、実質、受診機会は3回から17回と増大している。なお、これまでの受診率における指標は、近年、対象者数の算出基準の変更があり比較困難のため、実施回数と受診者数を指標としている。今後も受診水準の維持向上を図る。	検診体制の充実。精度管理強化。利便性の向上。	新規および経年受診者のさらなる確保	このまま継続	働き世代(19〜39歳)の受診者数確保として、平成30年度には、受診機会を14回増大したところだが、さらなる受診の利便性を考慮し、40歳以上の集団健診の全日程(28回)で受診できるようにする。ほか、今年度に引き続き、人工知能「くナビAI」を用いた受診勧奨や、健診未受診者への即日電話や往復葉書での受診受付により、受診勧奨を行う。併せて乳がん・子宮がんの無料クーポン対象者への勧奨を含め、引き続き受診勧奨を強化していく。	検診の受診率向上。継続受診及び未受診者勧奨のためPRを工夫する。

87	高齢者対策事業	高齢者支援課	老人ホーム入所措置、敬老のつどいの開催、いきいきクラブ・シルバー人材センターへの補助、敬老祝金の支給、緊急通報システムの運用、豊たきり老人介護手当の支給、いきいき在宅生活支援事業の委託、手押し車購入費助成等	高齢者が生きがいや誇りを持ち、楽しく安心して暮らしができるようにする。	目標程度	敬老のつどいについては、新人演歌歌手による歌謡ショーを開催した。昨年よりも認知度が低かったため参加人数は減りましたが内容についてはよでも好評であった。 いきいきクラブについては、敬老のつどい時にPRを実施するほか、広報まことで各クラブの紹介について掲載を開始した。また、自治会長会議時にいきいきクラブの現状について自治会長に周知し協力依頼を行った。	自治会からの働きかけを引き続き支援された。 町内で活躍している事例のパンフレットを配布、掲示してはいたが、	いきいきクラブについて今年度も昨年度に引き続き2クラブが解散、2クラブが結成となり、クラブ数の変更はなかったが、会員数は若干減少となった。今後のクラブを担っていく人材が必要。	改善して継続	住民に幅広くいきいきクラブや連合会を周知するために、随時、広報まことで活動等を紹介していく。	前年度の事業内容に改善を加えて実施していく。
88	地域包括支援センター事業	高齢者支援課	介護予防ケアマネジメント、包括的支援業務、高齢者権利擁護・虐待防止等、高齢者総合相談業務	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。	目標程度	総合相談業務について、包括支援センター内で毎日打合せを行うことにより、個々の相談内容を全員が把握し、急な相談も迅速に対応することができた。また、月1回ケースの支援方針について話し合うことで、各職種の知識を生かした的確な支援を行うことができた。	特になし	高齢化や社会の変化に伴い、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が年々増加している。生活支援、相談、困難事例、虐待や権利擁護に関するケースが今後ますます増加すると予想される。また、介護予防ケアマネジメント等の件数も増加しており、外部の事業所がどこまで受託してくれるかが問題となっている。	このまま継続	対応困難な事例に関しては、地域ケア会議を実施し多職種連携をしていく。また、地域包括支援センターの運営が安定して持続できるよう、その仕組みについても検討していく。	前年の事業結果を踏まえて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるよう事業の取組みを進めていく。
89	介護予防事業	高齢者支援課	ふれあいサロン推進事業、介護予防教室	高齢者が要介護状態等になることを未然に防止し、地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。	目標程度	高齢者サロンがボランティアによる安定した運営ができるよう運営費の補助や随時相談・支援を実施した。また、介護予防教室の参加者が自主団体として活動していけるよう支援をした。	ふれあいサロンは引き続き各地域に設置してもらいたい。	高齢者の自主教室やサロンの運営については定期的な支援が必要。また、サロンについては運営ボランティアの不足が課題となっている。	このまま継続	高齢者サロンの運営が安定するよう支援していく。介護予防を進めていくにあたり、ボランティアを育成・支援していくとともに、予防事業参加者が増えるよう周知していく。自治会長やいきいきクラブの会長と連携を図り、サロン設置が必要な地域を見出し、設置を推進する。	前年の事業結果を踏まえて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるよう支援する。
90	介護保険料の賦課徴収事務事業	高齢者支援課	介護保険法第129条に基づき、第1号被保険者に対し、介護保険料の適正なる賦課を行い、徴収する。	介護保険第1号被保険者による、保険料の完納を図る。	目標程度	督促状のほか、平成30年4月と10月に催告書を送付、平成30年5月と平成31年1月には臨戸訪問を実施し、納付契約に結びつけた。また、未納の方や訪問徴収の方については、適宜、電話連絡を行った。納付を促した。	特になし	相続された保険料の回収方法について今後検討を要する。	改善して継続	滞納状態が続いた場合の罰則や完納者との均衡、社会保障の仕組み等を説明しながら、交渉を続け、納付へと結びつける。また、税務課や住民課に連携する未納者を高齢者支援課に誘導できるように、ASKでの情報共有、年度途中に被保険者となる方に対して、口座振替の勧奨をするなどして、引き続き未納の発生防止に努めていく。	前年度の実績を参考に継続。
91	介護保険被保険者資格管理事務事業	高齢者支援課	被保険者証の交付若しくは回収を行う。被保険者管理台帳の作成若しくは修正を行う。	町民が適切な介護保険を受給できるように、被保険者の適正な管理を行う。	目標程度	概ね予定通りの管理ができた。保険証の回収や被保険者管理台帳の整理も適正にできている。	特になし	特になし	このまま継続	H30年度と同じ方針で取り組んでいる。	前年度の実績を参考に継続。
92	給付管理事業	高齢者支援課	介護サービス費の現物支払い分については、国保連合会を通じ、各事業所に支払いを行い、償還払いについては、利用者に直接支払いを行う。また、給付通知書を送ることにより、サービスの適正な利用を図る。	要介護(要支援)認定者が、介護サービスを適正に利用できるように給付費を管理していく。	目標程度	国保連合会から提供されるデータを用いて、事業所が適正なサービスを提供しているかの確認を重点的に行った。制度内容に関する質問に適切に回答するため、知識の向上に努めた。	特になし	被保険者や事業所からの問い合わせに的確に回答できるよう、知識の向上が求められる。困難事例が発生した場合、情報提供等の観点から、国保連合会や他市町との連携を強化する必要がある。	このまま継続	平成30年度の事業内容を引き継いで行っていく。介護給付適正化を促進する。特にケアプラン点検に関しては、実施件数が増やし、ケアマネジャーに的確なアドバイスができるようにする。介護報酬改定や制度改正について、被保険者やサービス事業者の説明、周知ができるよう努める。	前年度の実績を参考に、介護保険制度の適正な運営を行うため、課内の連携を強化していく。
93	地域密着型サービス事業	高齢者支援課	推進会議での議題をもとに、利用者に対するサービスの向上に関するアドバイスや高齢者総合福祉計画に位置付けられた介護施設等の整備を行う。	地域密着型介護事業所が適正な運営ができるよう、また高齢者総合福祉計画の介護施設等の整備を行う。	目標程度	活動指標は概ね、成果指標は達成できた。	特になし	地域密着型事業所について、推進会議における問題点や課題、利用状況の透明性などについては定着しているが、利用者や地域との交流という密着型の主眼の解決が困難。高齢者が要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるように地域密着型の考えを実現することが課題。	このまま継続	H30までの問題、課題解決について、引き続き、各事業所の推進会議等での検討を依頼する。また、各事業所における法令遵守や事故防止についても、各種情報提供や指導・助言等を行っていくことで、支援体制を強化する。	制度の改正が繰り返し行われている現状を踏まえ、定期的な実地指導ができる体制を構築していく。
94	要介護認定事務事業	高齢者支援課	サービス受給のための申請の受付、調査、主治医意見書の取得、認定審査資料の作成、審査会の会議録の作成、審査結果の通知を行う。	介護を必要とする被保険者が、サービスを受けられるようにする。	目標程度	活動指標は概ね目標程度、成果指標は目標値が達成できた。認定審査会での審査件数についても、当該者や医師の事由によるもの他は、規定の日数内で処理ができていた。より早く審査結果を出せるよう審査件数の割り振りなどを行い迅速化に努めた。また、認定調査内容については、認定調査員と介護保険担当者にて内容確認を行い、適切な認定結果につながるよう努めた。	特になし	新規や変更の申請数が増加していることに加え、認定調査員の定年退職等も視野に、認定調査の外部委託数をさらに増加させていきたい。また、各事業所に対し、新規調査員研修の受講動員を行っている。また、入院中の被保険者が状態が安定する前に申請を行うケースが増えている。規定の期間で認定結果を出すことが難しくなっている。	改善して継続	H30年度の事業を継続して実施しつつ、退院時からの介護サービスがスムーズにあてられるよう、介護認定申請の適切な時期などについても連携がとれるよう努めていく。	継続して実施する。

95	道の駅事業	農政課	指定管理者である第三セクター株式会社まじこカンパニーが、通年にわたり施設の管理運営を行う。	道の駅を運営するため、指定管理者制度を導入し、施設を運営するための支援を行なう。	目標以上	道の駅は、売上高・来場者数共に順調に推移。また、関連事業として実施した商品開発事業及び企画展示事業も目標を達成。業務仕様に基づき、概ね適正に施設運営業務が実施された。	近隣市町や地域住民から出荷希望や施設利用が多くあった。道の駅の運営者から加工機能の強化に向けた提案を受けた。議会からの一般質問5件、その他全員協議会・委員会において随時状況説明を行なった。	当該事業に関しては、新まち未来計画に掲げられる施策と複数かつ密接に関連することから、施設管理者や各施策との十分な調整と円滑な事業の実行が求められる。また、販路拡大に向けた加工機能の強化が必要である。	このまま継続	道の駅の利便性を高めるとともに、施設利用者に対してより良いサービスを提供することで、道の駅の設置目的を効果的な達成と顧客満足の上をを図るため施設設置者として支援を行なう。当該年度は駐車場の整備の他、農業生産体制の構築、加工施設の設置検討を行なうことから、事業費、労働量ともに増加を見込む。	道の駅の業務内容や費用負担等について施設管理者と協議・調整の上、随時見直しを図るとともに施設の継続的かつ安定的な管理運営を行う。
96	担い手総合支援事業	農政課	認定農業者、集落営農、営農集団、農業の後継者に対する研修会の実施、補助金、定期的な相談会の実施等を行う。また、地域農業の現状を把握するとともに、人・農地プランの充実を図る。	地域農業の中心となる担い手の営農活動を支援することで、地域農業及び集落の活性化を図る。	目標程度	認定農業者の相談会については新規者のみと減少したため、相談会への参加者数については減少している。研修会については、昨年を引き続き、各農業団体と連携することで広く参加者を募ることができ、悪戦を深めるなど充実した研修会を開催することができた。	担い手に対しての補助事業等の支援策。	農業担い手の高齢化及び後継者不足。耕作放棄地の増加。	このまま継続	集落営農組織や農業法人に係る補助事業導入に係るフォローアップや組織(法人)化に向けた取り組みを関係機関と連携し進めていく。里里地区及び小泉本沼地区の法人化や営農指導(生産体制強化)に係る労働量が増加する見込み。	関係機関と連携し、農業経営の安定化に向けて支援を行う。
97	水田農業対策事業	農政課	地域水田農業の将来方向を明らかにするとともに、経営所得安定対策の円滑な事務を行う。	農業者の農業意欲を向上させ、経営の安定を図る。	目標程度	米の需給調整は、配分量(面積)の減つてはいるが、飼料用米をはじめとする転作物の作付の増加により達成することができた。経営所得安定対策については、担い手への農地集積は進んでいるもの、不作付の担い手が増えている等の影響により、加入率の増加に繋がらなかった。	国の農業施策等の情報不足。担い手への機械等の補助事業等の支援不足。	平成30年度産米からの生産調整が整備止になり、米価下落が危惧される。県として参考値が示されたが、参考値達成者に対する交付金等はなく、強制力もないため、今後の県、町としての生産調整が不透明。	改善して継続	経営所得安定対策の加入を推進し、農業者の経営安定を図る。転作物付推進費(町単)等の見直しを図り、コスト削減を図るとともに、農業経営の組織化等を推進する。	米価動向に対応するため、安定的な収益が得られる作物を模索するとともに、水田農業の効率的利用に努める。
98	農業振興地域整備促進事業	農政課	4ヶ月に1回の協議会の開催並びに農業振興地域整備計画の見直しを行う。また、優良農地を確保していくため、耕作放棄地解消に向けた支援を行う。	農用地の確保及び適正利用の保持を図る。	目標程度	当該年度は、申請受付が無かったが相談は数件あり、農振除外の適否について、法令に基づき適宜事務処理を行った。	耕作放棄地の拡大。	耕作放棄地の解消、再生を担う農業担い手の育成確保が急務である。	このまま継続	農業振興地域制度については、法律により規定されている事務であり、手続き等の簡素化はできない。特に、農振除外の申出に際しては、優良農地確保の観点から、県や農業委員会と十分な連絡調整を図る必要がある。	県や農業委員会と十分な調整を図りながら、優良農地の確保及び耕作放棄地の解消に努める。
99	青年農業者育成事業	農政課	新規就農者へのきめ細かなサポートを図るため、農業次世代人材投資事業の円滑な事務を行う。	新規就農時に援助を行うことで、経営安定を図る。	目標程度	1件の申請があり、認定者が1名増加となった。	新たな担い手確保が急務。	全国的に担い手が減少している。	このまま継続	農業次世代人材投資事業に代表される、様々な補助制度をPRする。	県と十分な連携を行いながら、新たな担い手確保に努める。
100	農畜産物の振興事業	農政課	地域農業者に対する営農及び経営、運営支援	地域の営農活動を幅広く支援することで、農業経営の安定化を図り、農畜産物の安全・安心を確保する	目標程度	酪農、肉用牛、養豚部会主催による研修会の開催については、先進地への視察を行うことにより、畜産経営における知識や理解を深めることができ、今後の畜産経営に参考となった。	家畜防疫衛生対策・環境汚染の防止。	地域畜産農家の高齢化・後継者不足・環境問題(悪臭・水質汚濁)	このまま継続	今後、畜産農家の高齢化が進むため、後継者の育成・確保に努める。また、関係機関(JA・農業振興事務所・家畜保健所等)との連携を強化し、畜産農家への助言、支援を行う。また、栃木県食肉センターが、令和2年度の開業に向け着工中。	今後、畜産農家の高齢化が進むため、後継者の育成・確保に努める。また、関係機関(JA・農業振興事務所・家畜保健所等)との連携を強化し、畜産農家への助言、支援を行う。
101	土地改良区支援事業	農政課	益子町土地改良区及び芳賀台地土地改良区へ支援助言をして運営補助金の交付をする。	土地改良区の運営を支援することにより、農家組合員の負担の軽減を図る。	目標程度	土地改良区の運営を支援助言することにより、運営事務手続きが改善されたが、なお引き続き事務の改善に努める。	農家の賦課金の効率的な運用。益子町土地改良区の健全な運営	電気料の高騰や施設の高齢化による維持管理費等の増大により、改良区の財政運営が圧迫されている。	このまま継続	小泉・本沼地区土地改良事業がH30から事業採択となり、益子町土地改良区への補助金を増額した。また、引き続き、益子町土地改良区及び芳賀台地土地改良区の健全な運営確保のために全般的な支援を行う。	小泉・本沼地区土地改良事業がH30から事業が採択となり、今後も引き続き効率的な運営が図れるよう支援する。
102	土地改良区事業計画実施事業	農政課	農業農村整備事業計画を作成し、国庫補助等を活用しながら事業の実施をする。	農業農村整備事業計画を進行管理し農業生産基盤を向上させる。	目標程度	県事業主体の経営体育成基盤整備事業(益子西部)や、益子町土地改良区事業主体の土地改良施設維持管理適正化事業等農業農村整備事業計画を進行管理し農業生産基盤を向上させることができた。また、小泉本沼地区の畑地帯総合整備事業は、平成30年度に採択となり換地計画原案の作成などを行った。	ため池等整備に向けた町としての取組。畑地帯総合整備事業実施にあたっての地元の費用負担。	老朽化、破損した農業施設の確認を行い、計画的な補修が必要である。	このまま継続	県事業主体の経営体育成基盤整備事業(益子西部)、畑地帯総合整備事業(小泉・本沼)及びため池整備事業、益子町土地改良区事業主体の農地耕作改善事業等農業農村整備事業計画実施に向けて、農家の合意形成のための支援及び関係機関との連絡調整を図る。また、土地改良事業の要望がある、里西地区、星の宮地区、西明寺地区の説明会等支援を行う。	農業農村整備事業計画を実施するにあたって、農家の合意形成のための支援及び関係機関との連絡調整を図る。
103	多面的機能支払交付金事業	農政課	多面的機能支払交付金事業の活動組織への支援と助言。	多面的機能支払交付金(25年度までは農地・水保全管理支払交付金)事業の適正な執行。	目標以上	新規に1組織が加わり20組織が、地域共同による農地、農業用水等の資源の保全と農村環境の保全活動の取組を適正に行った。平成26年8月には推進協議会を設置し、職員を雇用し研修会を開催するなど、活動組織への支援の充実に努めた。また、平成30年5月に広域組織を設立した。	活動組織の事務の簡素化	活動組織での申請書、報告書作成などが多くなっている。	このまま継続	資源向上(長寿命化)交付金が平成30年度から再開されたため支援を行う。また、引き続き、各活動組織に対し、丁寧な指導助言を行い、事業が円滑に実施されるよう努める。	本事業が平成27年度から法整備されたことにより、更なる効果的な事業となるよう努める。

104	青色申告会支援事業	農政課	簿記帳簿研修会、指導会、申告受付等を行う。	各農家が簿記帳簿を通じ、経営内容の正確な把握、経営の合理化、節税をできるようにする。	目標程度	指導員向けの県・郡の研修には全て参加でき良好。会員向けの指導会では、参加者が減少傾向にあるので全員が参加できるように日程調整など工夫が必要である。 平成29年度申告分より、税務署からの確定申告書等の書類が会員の方に送付されなくなったため、会員分の書類を用意し、農業委員会窓口や指導会会場において配布した。	特になし	農協でもパソコン簿記の指導会を行っていることから、関係機関との連携が必要である。また、指導会未参加の人に対して、引き続き参加呼び掛けを行う。	このまま継続	郡・県の指導会に積極的に参加し、指導員の資質向上を図る。また、会員のニーズにあった運営を目指す。	多様化していく申告内容に対応できるよう、研修会指導会に積極的に参加する。会員増加を目指す。
105	農業者年金事業	農政課	保険料の国庫補助対象となる、認定農業者および40歳以下の農業者に対して重点的に加入促進を図る。	国民年金に加えた農業者の老後の備えとするため、税制上等でメリットの多い終身年金である農業者年金の加入を推進する。	目標程度	栃木県農業会議が主催する、農業者年金加入促進部長会議に参加し、加入PRなどの研修を行った。農業委員の努力、JAはが野との連携により目標程度の成果を上げた。	特になし	加入対象者の減少	このまま継続	農業委員を対象とした年金制度の研修を行い、加入推進を図る。また、JAはが野とのさらなる連携を図り、加入推進、広報活動を行う。	農業委員を対象とした年金制度の研修を行い、加入推進を図る。また、JAはが野とのさらなる連携を図り、加入推進、広報活動を行う。
106	農地法に基づく申請支援事業	農政課	申請者に対する必要書類の説明、申請書の受付、許可書の交付及び進達を行う。	申請者に対し、記入方法や必要書類を説明し、申請が滞りなくできるようにする。	目標程度	申請者に対する必要書類の説明、申請書の受付、許可書の交付及び進達を行った。	特になし	特になし	このまま継続	分かり易く的確な説明により、申請の不備を防ぐ。	分かり易く的確な説明により、申請の不備を防ぐ。
107	台帳整理事業	農政課	農地台帳の管理、税務課税台帳との突合を行う。証明書等の交付を行う。転用、所有権移転等の台帳処理を管理する。	益子町の農地に関し、所在、面積、所有者等の情報を適切に管理するとともに、即時に照会、証明ができる環境を確保する。	目標程度	農地台帳の管理、税務課税台帳との突合、証明書等の交付、転用・所有権移転等の台帳処理を行った。	特になし	特になし	このまま継続	農地台帳の公開が義務づけられていることから、正確な管理に努める。	農地台帳の公開が義務づけられていることから、正確な管理に努める。
108	農地の利用状況調査及び指導事業	農政課	年1回、農地の利用状況調査を行い、利用状況の低い農地所有者に対し、農業上の利用の促進を図るため指導等を行う。	農地の利用状況調査及び指導等を行うことにより、農地の遊休化を防止し、農地の利用増進を図る。	目標未達成	農地の利用状況調査の結果に基づき、利用意向調査を実施した。	特になし	耕作放棄地については、山間部や解消しても耕作に不向きなところがあり、山林化している箇所については非農地化に向けて進めていく必要がある。	改善して継続	自発的解消がされるよう啓蒙活動を実施する。 耕作放棄地を解消できるよう引き続き、あせん活動を実施していく。	自発的解消がされるよう啓蒙活動を実施する。
109	農業委員会運営支援事業	農政課	法令業務(農地法、農業経営基盤強化促進法、農業者年金基金法等に基づく業務)、農業振興業務(農地/バトール、農地の利用集積等)、意見の公表建議、答申等を行う。	優良農地を確保し、有効利用及び担い手の確保・育成を目指し、適正な農地行政と農業農村の振興に努め、農業者の生活・地位の向上を図る。	目標程度	優良農地の確保や担い手の確保・育成を目指し、適正な農地行政と農業農村の振興に努めた。	特になし	太陽光発電施設への農地転用が可能かの問い合わせが多く、又、農地中間管理機構の事業により農地集積化の事務量の増加が見込まれる。	このまま継続	的確な運営支援を行うことにより、総会をスムーズに執行するとともに、農地集積に取り組む担い手を支援する。	的確な運営支援を行うことにより、総会をスムーズに執行する。
110	タウンプロモーション事業	観光商工課	各種イベントへの出展や、紙媒体及びSNS等を活用した情報発信により広く益子町の魅力を発信し誘客促進を図る。 おもてなしセミナーの受講や店舗のクリエイティブ化、免税店化の取組促進。	国内外観光客の入込数を増やす。 おもてなしの精神から接客対応の充実。	目標程度	協議会や益子単独で行った首都圏での観光PRイベント。県、関東東地域、笠間市、米沢市等との連携・交流で行ったイベント等、それぞれに、効果的なPRに手応えを感じることが出来た。観光客数については、前年と比較して、土祭の実施や道の駅まこしの通年で入込数が主な要因であると考えられる。観光「おもてなし」振興補助金制度も広く周知されてきており制度活用により、円滑なおもてなしイベントの実施に繋がった。	特になし	町内、町外での各種イベント開催時の効果的な情報発信方法。(SNS等で発信する。拡散せらもう。) また、陶器市期間中における駐車場・仮設トイレの数不足。	このまま継続	とちまるショップでの観光PRについては、休日の出展とし効果的なPRを行う。26年度から始まった、観光「おもてなし」振興補助金制度の活用を促進し、地域のおもてなし力の向上を図るとともに、点在する豊富な観光資源のネットワーク化、周遊ルートの設定(カフェマップやサイクリングマップ等の活用)に向けた取り組みを行う。 また、観光の基幹産業化をめざし、滞在型観光地づくり及び益子焼の販路拡大事業、インバウンド誘客事業に積極的に取り組む。	関係各課と連携を図り、2020年のオリンピックに向け観光客が楽しんで回遊できる環境作りのための案内板の設置や、周遊ルートの検討、また魅力的な情報発信を行う。 また、国内外でのプロモーション事業や販路拡大事業、インバウンド誘客事業を継続的に取り組む。
111	フォレスト益子活用事業	観光商工課	フォレスト益子及び天体観測施設と益子の森の管理運営、を行う。	国内外観光客の入込数を増やす。 おもてなしの精神から接客対応の充実。	目標程度	フォレスト益子全体の利用者は、前年並みで推移しており、さらなるPR活動に努める。天体観測については、目標入込を上回る参加者数となった。お客様アンケートの結果を見ると、宿泊施設設備等についての苦情はあったものの、宿泊・天体観測施設とともに、対応や内容については高い満足度を感じていただいている。	フォレスト益子の活用についてのPRの充実を図ってほしい。 宿泊施設利用者より、wi-fi整備の要望があります。	このまま継続	展示室については、町の地形や環境について興味を持って立ち寄っていただけるような、四季折々変化のある展示、町内のイベント等とリンクした内容の展示等をするなどの工夫が必要。宿泊・天体観測・食事セットにしたプランの提案など連携した取り組みが求められる。	宿泊施設、レストランとの連携を密にして、三位一体となって施設全体のサービス向上と利用者の増加を図る。	継続して施設全体の利便性の向上と魅力アップを図り、利用者の増加/ピーターの創出に努める。
112	消費生活対策事業	観光商工課	芳賀地区消費生活センターでの消費生活相談と多重債務相談。広報での啓発活動。消費生活研究会員や相談員による出前講座の開催。	消費者被害の未然防止と被害者救済のための支援をする。	目標程度	架空請求のハガキの相談が増加したため、防災無線に至急周知した。 出前講座による啓発活動を積極的に行った。	特になし	電話勧誘トラブル(光回線・電力会社乗り換え等)が増加しているため、トラブルにならないための広報活動が必要。	このまま継続	消費者問題を未然に防ぐため、啓発活動に力を入れていく。また出前講座などで消費生活センターのPRをするほか、広報等を活用し消費生活関係の啓発活動を進めていく。	広報等を活用し消費生活関係の啓発活動を進めていく。
113	商工業振興事業	観光商工課	企業等の誘致促進、新規事業の創出や空き店舗解消のため、町内で起業する方に対して事業費を補助する。融資制度による保証料や利子補給の補助をすることにより商工業の健全な経営を図る。	町内起業希望者、町内商工業者に対し支援をすることにより産業の振興を図る。	目標程度	企業誘致については、星の空工業団地の休止中の事業所の所に伊藤商会が創業することとなった。 起業支援補助金については11件の問合せがあった。そのうち3件が申請し交付決定までの手続きが済んでいる。 起業支援補助金のトータル件数が24人になる見込。(未来計画後は22人) 融資については、補助率・限度額の検討会を開催したが検討の結果見直しは行わなかった。	町内で起業したい方の中には、空き店舗情報を求める方がいる。	企業誘致については適地が少ない事もあり、新たに町外から企業等が進出しているのは難しい状況であるため、メールビジネスを支援するとともに、起業家に対しては商工会等での経営指導を促し、健全な経営が継続できるように図っていく。また、空き店舗の情報を求める方からの問い合わせはあるものの、空家バンクに店舗の登録がなく、マッチングがうまくいかないことが課題。	このまま継続	H30年度に起業支援補助金の補助内容を改正したが、補助金申請者が少なくなってしまうため、さらなるPRに努め利用者の拡大に努める。平成32年度より雇用支援奨励金の受付開始となるため、PRに努めていく。	31年度までの取組を検証しつつ、必要に見直しをしながら、さらに発展させ雇用確保に取り組んでいく。

114	伝統工芸品産業支援事業	観光商工課	益子焼関係団体振興協議会、益子焼協同組合、益子焼販売店協同組合に、PRや販路拡張のための補助金を交付するほか、益子芳星高校の益子焼作陶活動を支援する。また、益子焼を業とする者、独立しようとする者に行った貸付金を回収する。	町の伝統産業である益子焼を活性化するため、関係団体を支援する。益子焼を業とする者、独立しようとする者が作陶活動を円滑に進められるように基金より貸付けたものを返済計画どおりに回収する。	目標程度	益子焼関係団体振興協議会において、日本各地においてPR・販路拡張のための活動を展開している。大塚実基金は、25年度をもって補助貸付制度が終了となり26年度より返済金受付業務のみとなったが、30年度に陶土確保のための貸付のみ対応することとなり、益子焼協同組合に1,000万円の貸付をした。「益子焼を使う条例」をPRするため、SNSを活用したフォトンテストを実施した。	補助貸付制度利用の要望が年に数件ある。	PR活動等が、販路拡張にどの程度結びついていくかの検証が不足している。貸付金の返済が遅れ気味の方が数名いる。益子焼の普段使いを推進するための工夫が必要である。	改善して継続	限られた予算で効果的な運用が求められるため、事業内容を検討していく。新たな対応への可能性に向けて大塚実基金の原資を返済計画どおりに増やしていく。2回目となるSNSフォトンテストを実施する。	限られた予算で効果的な運用が求められるため、31年度の結果を踏まえ、事業内容を検討していく。新たな対応への可能性に向けて大塚実基金の原資を返済計画どおりに増やしていく。
115	地域通貨事業	観光商工課	地域通貨の発行・販売・換金を行う。	地域通貨の流通を通して、町内における地域活動・ボランティア活動の推進を支援する。	目標未達成	平成29年度に個人や団体で購入できるようになり、社会福祉協議会へ地域通貨による寄付ができるようになったため、平成30年度はそのまま継続して実施した。	特になし	プレミアム商品券と同じ使用方法とされている方が多いため、循環していない。	このまま継続	子育て支援の手立てとして地域通貨を配布する事業が増えるため、流通金額も増額が見込まれるため、地域通貨自体の周知も引き続き行っていく。将来的には、ポイントシステムでの対応ができるように検討していく。	平成31年度の結果を踏まえ、改善策を協議する。
116	就業支援・雇用創出事業	観光商工課	事業者・求職者・創業希望者のためのセミナーを開催し、雇用拡大・就職促進・雇用創出を図るため、セミナーや就職面接会を開催する。若年者の正規雇用拡大と地元への定着を支援するため、奨励金を交付する。	町内事業者の地域雇用を支援するとともに、求職者の地元就職者を増やす。	目標未達成	求職者や起業希望者が就職するため、起業するために必要な知識を学ぶためのセミナーを開催した。事業者が雇用拡大できるようなセミナーを開催した。合同就職面接会を30年度より3町(市貝町・芳賀町)と合同で実施した。	4町での合同就職面接会の開催	定員を超えるセミナーもある一方で、定員に満たないセミナーもあるため、ニーズに応じたセミナーの開催	改善して継続	商工会と連携し、受講者のニーズに合わせて講座内容の検討。合同就職面接会を茂木町を新たに含めて、4町で開催できるように検討していく。32年度から交付申請開始になる雇用支援奨励金の制度の周知	31年度までの取組を検証しつつ、必要に応じ見直しをしながら、さらに発展させ就業支援・雇用確保に取り組んでいく。
117	益子町文化のまちづくり事業	観光商工課	益子町文化のまちづくり事業として、美術館事業では企画展を開催、交流事業においては、国内及び海外作家の招聘公募をおこなう。	陶芸文化の担い手を輩出し、益子焼の飛躍に貢献する。	目標程度	益子陶芸美術館で企画展を年間5回開催。益子国際工芸交流事業で、イギリス人2人、アメリカ人1人の作家を公募及び招聘。(公開制作・講演会・レクチャー・成果展を開催)	特になし	益子陶芸美術館事業の企画は、良い作品、展示作家を紹介していくという基本姿勢で行いたい。益子国際工芸交流事業は、招聘作家や公募作家に対する対応システムを他館及びAIR研究会等で再構築していきたい。	このまま継続	2020年は東京オリンピック開催年と英国のリーチ工房創設100年という年を視野に入れ、それまでにメモリアルイヤーをアピールできる事業を考え取り組む。	2020年の東京オリンピック、英国のリーチ工房創設100年を視野に、文化・観光施設の役割を考えながら運営していく。
118	法定外公共物管理に関する事業	建設課	境界確認申請の際に道水路の幅員を確保する。用途廃止申請についての処理を行う。使用許可申請についての処理を行う。	法定外公共物を適正に管理する。	目標程度	境界確定資料電子化により事務作業の効率が回られた。	境界の確認或使用許可の申請等、ニーズは毎年一定数存在している。	法定外公共物の境界確認において、現地在公園や測量図等と一致しない場合があり、境界を確定するのに時間を要する場合がある。	このまま継続	境界の確認及び使用許可の発行を適正に持続する。	法定外公共物の適正な管理を行う。
119	道路及び河川の維持管理に関する事業	建設課	道路・河川の保全に関する計画の立案、維持補修工事の実施、道路の除雪の実施、自治会等で道路を補修するための砕石・コンクリートなどの支給を行う。	道路及び河川の維持管理を行い、町民が安全で利用しやすい状態を保つ。	目標程度	維持工事の一括発注方式を3地区、前期と後期の2回に分けて実施した。結果、速やかな補修ができ、さらに維持工事発注件数も大幅に減った。(0契約箇所)H26年度に実施した舗装点検の結果を基に町道1路線の舗装補修を実施した。10m以上(46橋)の橋梁についても点検を行った。橋梁長寿命化に基づき2橋(繰越)の橋梁補修を実施した。	舗装補修関係のニーズが特に多く、ほかに制溝清掃、法面補修などのニーズがある。	維持工事を一括発注方式にして発注件数は減少したが、迅速に対応でき効率が向上したため、今後も継続的に実施していきたい。	このまま継続	修繕箇所の優先順位の把握により、同コストでより適正な維持管理を行う。また、橋梁についてはH25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づいて継続的に補修を実施し、舗装につきましてもH26年度に実施した点検を基に継続して補修を実施する。また、H30年(10m以上(46橋)点検の橋梁についても点検を行っており、これからの橋梁長寿命化計画に反映させていく。また、豆田橋下部工架設工事(繰越)及び上部工を行っていく。維持管理工事の一括発注方式を今後とも継続したい。管理瑕疵に基づく事故の改善策につきましては、道路点検や維持管理工事で早期の対応を実施していきたい。	修繕箇所の優先順位を把握し、維持工事の一括発注方式も取り入れ実施していくことで、同コストでより適正な維持管理を行う。橋梁については今までの事後保全型管理から予防保全型管理へ方向転換する。舗装についても計画に基づいた維持管理を実施する。
120	町道の用地管理に関する事業	建設課	町道の境界確認・登記関連事務及び町道用地買収並びに道路占用に関わる事務をする。	町道と民地との境界確認及び道路台帳などで管理する。また、道路占用許可については占用料を徴収する。	目標程度	境界確定資料電子化により事務作業の効率が回られた。	境界の確認や占用許可の申請等、ニーズは毎年一定数存在している。	現状は町道となっているが、未登記のまま残存している箇所があるため処理が必要。	このまま継続	町道と用地との境界確認及び道路台帳整備。未登記処理を行い適切な道路用地の管理を行う。境界確認申請について町道と法定外公共物の一体化を図る。	町道用地の適切な管理を行い、事務作業の更なる効率化を図る。
121	道路整備事業及び関連協議会事務に関する事業	建設課	道路新設改良に必要な測量設計、用地取得、工事を行う。また、道路関連協議会等に関する事務を行う。	幅員が狭小な道路や通行量が多い道路に対して、道路幅員の改良、歩道の設置を行うことで道路環境の改善や通行性の向上を図る。	目標以上	今年度は国からの交付金の付きがよめ、目標以上の延長を改良することができた。	道路改良の要望だけではなく、歩行者、自転車のための道路整備のニーズが多くある。新規道路改良路線について早期実施を希望するニーズが多くある。	道路は日常生活をするうえで、必要不可欠なものである。車社会になった現在、歩行者の安全性や良好な通行性の確保を求められる一方で現況の道路はそういったニーズを満たす状態に至っていない。また、社会情勢等の変化により道路整備の要望も劇に変化しているため、整備計画等をよく検討する必要があると考えられる。	このまま継続	全体の道路整備計画につきましては、「益子町道路整備指針」に基づき整備していく。また、現在道路整備を進めている路線については、継続して事業を進めつつ、新規道路整備路線の着手に向け用地取得等に努める。国からの交付金については、歩道設置など整備内容にあったメニューで要望していく。	引き続き幅員が狭小な道路や通行量の多い道路に対して、道路幅員の改良、歩道の設置を行うことで道路環境の改善や通行性の向上を図る。

122	都市計画企画調整事業	建設課	都市計画図閲覧、用途地域等証明書発行等窓口業務及び、都市計画審議会の実施。建築確認受付、屋外広告物許可申請等。昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅に対し、耐震診断や建替改修費の一部を助成するもの。利子補給については、震災後住宅復旧にともなう、借入の利子分を補てんするもの。	都市計画事業を円滑に進めること。法の遵守による適正な建築等により、住民の安全で快適な生活を守る。益子町建築物耐震促進計画(二期計画)の住宅の耐震化率95%達成に向け、耐震診断や改修等費用の負担軽減を図るもの。住宅利子補給については、被災住宅早期復旧のための負担軽減制度。	目標程度	屋外広告物の申請受付、建築確認申請受付などの多種申請業務の実施。耐震アドバイザーや耐震建替制度の利用促進のため、広報誌により、周知した。ランドスケープデザイン作成のため、資料整理と町全域の調査を実施した。	特になし。	窓口に関しては各種申請、相談に伴う専門的な知識の習得。耐震改修等の町民の防災意識の低さが問題であり、これからのようして身活な問題として耐震に関する意識向上を図るかが今後の課題。	このまま継続	多様な申請に対応できるように。今後も耐震アドバイザー派遣事業を実施し、専門家から助言を受けることにより、耐震に関する意識向上を図る。ランドスケープデザイン作成のため、フィールドワーク、地区の方々の意見交換会をしながら各地区の方向性を見出し、ルール作りを提案していく。	今後の都市計画業務拡大により、計画的な事務手続きを行っていく。
123	都市計画建設事業	建設課	都市計画道路や都市施設の整備・維持を行う。また、必要に応じ、都市計画施設の決定や変更するため、都市計画審議会にて審議を諮る。役場周辺土地区画整理事業化に向けての上級機関からの補助や都市計画決定の調整。	計画にもとづいた事業選定や、事業の見直しを適宜おこない、都市計画事業の円滑な運営を図る。土地区画整理事業の事業化決定の調整。	目標程度	県都市計画課・都市整備課と「役場周辺地区土地区画整理事業」の導入を検討するための打ち合わせ会議を実施した。「役場周辺地区土地区画整理事業」の地権者説明会、仮同意の取得を事務所と、都市計画課・都市計画課・民間土木事務所と、都市計画(道路・区画整理)決定のスケジュール(案)を決定した。	地元関係者から都市計画道路益子公園通り線、役場周辺土地区画整理事業について、早期の整備要望あり。	「役場周辺土地区画整理事業」を実施する上で、地元地権者の100%の同意を得ること。「都市再生整備計画事業」立地適正化計画事業」などの選定が困難。	このまま継続	関係機関の県都市整備課・都市計画課と都市計画(道路・区画整理)決定をスケジュール通りに実施する。土地区画整理事業の勉強会を開催し、地権者、関係者の事業への理解を深め、組合設立認可に向けて進めていく。	継続して実施する。
124	公共下水道整備事業	建設課	社会資本総合整備計画(H27～H31の5年計画)に基づき、住民の要望や財政計画等を検討し、計画的・効率的に費用対効果を前提に整備事業を進める。	住民が下水道を利用することにより、公共用水域の水質がきれいになり、衛生的で快適な生活を送ることができる。	目標程度	H26から場地区の整備について工事着手し、今年度は国庫補助金の充当率の減少もあり目標達成にはいたらなかった。H28までに整備完了した未接続世帯への個別訪問を実施し、接続啓発に努める。	場地区については引き続き早期整備要望が強い傾向にある。新たに供用開始した区域の接続促進。	場地区について、より計画的に整備が進められるよう事業費の予算確保に努める。また、未償還金の残高及び今後浄化センター増設工事に伴い、さらに未償還金が増えていくことが予想されるため収支のバランスを見ながら事業を進めていくこととする。さらに、水洗化率向上のため引き続き接続啓発に努める。	このまま継続	社会資本総合整備計画(H27～H31の5年計画)に基づき、住民の要望や財政計画を勘案し、費用対効果を前提に計画的・効率的に事業を進める。具体的には、H26年度から整備を開始した場地区について計画的に事業を進めていく。また、次年度に係る工事実施設計を行う。未接続世帯については積極的に訪問を実施し接続啓発に努める。新たに供用開始した区域についても、引き続き益子町管工事組合と連携・協力し接続啓発に努める。	役場周辺の区画整理事業に対して下水道事業追加が予定されているため、場地区の整備について、補助金の充当率を見ながら引き続き計画的に事業を進めていく。未接続世帯については今年1回以上の個別訪問を実施し接続啓発に努める。また、新たに供用開始した区域については、益子町管工事組合と協力し接続啓発に努める。
125	公共下水道維持管理事業	建設課	下水道管路やマンホールポンプ施設及び補修を行う。終末処理場の維持管理及び補修を行う。	下水道管路やマンホールポンプ施設及び終末処理場を順調に稼働させて、下水道を使用している家庭からの汚水を排除できるようにする。	目標程度	北中地区において道路舗装の凹みが見られたので、TVカメラ調査を実施したが異常は見られなかった。終末処理場の異常事態による停止状態は皆無。	特になし	供用開始をしてから29年が経過しているため、終末処理場、管路の老朽化対策として、ストックマネジメント計画と策定した中で今後計画的に施設を修繕する。現地踏査やテレビカメラ調査により不明水の流入状況を把握し年次計画的に既布設管渠の不明水対策を検討する。	改善して継続	専門的知識を有する業者に委託している現状だが、情報処理装置の継続により維持管理費・委託費の人員費抑制に努める。施設の老朽化対策として、ストックマネジメント計画と策定した中で今後計画的に施設を修繕する。現地踏査やテレビカメラ調査により不明水の流入状況を把握し年次計画的に既布設管渠の不明水対策を実施する。	維持管理費・委託費の人員費抑制に努める。ストックマネジメント計画により施設の該当箇所を修繕する。現地踏査やテレビカメラ調査により不明水の流入状況を把握し年次計画的に既布設管渠の不明水対策を実施する。
126	公共下水道業務運営事業	建設課	受益者負担金の賦課徴収事務、下水道使用料の賦課徴収事務、滞納整理事務、下水道への早期接続のための啓蒙活動等を行う。	公共下水道事業を円滑に運営し、受益者負担金の賦課徴収及び下水道使用料の賦課徴収事務を円滑に実施し、滞納額の減少を図る。	目標程度	公共下水道賦課件数については、目標を上回ることができた。徴収は現年度分及び滞納分の未納が増えないよう戸別訪問し、電話による督促等徴収率の向上に努めた。	下水道使用料、受益者負担金の未収金の削減。	受益者負担金・下水道使用料の徴収率の低下	改善して継続	滞納世帯・未納世帯への戸別訪問を強化し、分納誓約などを取り付け、収納率の向上に努める。	滞納世帯・未納世帯への戸別訪問を強化し、分納誓約などを取り付け、収納率の向上に努める。
127	農業集落排水施設維持管理事業	建設課	下水道管路やマンホールポンプ施設及び補修、農業集落排水処理施設の維持管理及び補修。	下水道管路やマンホールポンプ施設及び処理場を順調に稼働させて、農業集落排水処理施設を使用している家庭からの汚水を排除できるようにする。	目標程度	水処理施設の維持管理及び機械装置の交換や修繕、マンホール周りの舗装など必要に応じた補修の実施。	維持管理費等の経費削減。費用対効果を前提に事業を進める。	耐用年数経過による機器の修繕費の増大。不明水対策。	改善して継続	現地踏査やテレビカメラ調査により不明水の流入状況を把握し年次計画的に既布設管渠の不明水対策を検討する。	費用対効果を前提に事業を進め、維持管理費等の経費削減を図る。計画的に既布設管渠の不明水対策を実施する。
128	農業集落排水運営事業	建設課	使用料の賦課徴収事務を円滑に実施するとともに滞納者については、個別訪問を実施し、使用料の滞納額減少に努める。	農業集落排水事業を円滑に運営し、農業集落排水への早期接続の啓発に努める。また、使用料の賦課徴収事務を円滑に実施し、滞納額の減少を図る。	目標程度	農業集落排水使用料の賦課件数については目標を上回ることができなかった。今後も戸別訪問を実施し、未納の減少に努める。	施設使用料の未収金の削減。	徴収率の低下、施設使用料収納率の低下。	このまま継続	滞納・未納世帯への戸別訪問を実施し、収納率の向上に努める。	滞納・未納世帯への戸別訪問を実施し、収納率の向上に努める。
129	浄化槽普及促進事業	建設課	循環型社会形成推進地域計画(H26～H30の5年計画)に基づき、浄化槽の計画的な整備を進めていく。町補助金申請者に対し、適切な書類審査・現場確認検査を実施し補助金を交付する。	公共下水道及び農業集落排水の処理区域からの住民が浄化槽を設置することにより、公共用水域の水質を改善し、衛生的で快適な生活を持続させる。	目標未達成	国、県、町の浄化槽補助金分である82基のうち41基を助成した。合併浄化槽補助金の相談において、電話やファクシミリでも対応した。	特になし	平成29年度は計画基数の70%、平成30年度は50%の設置件数であったが、平成31年度は、平成31年10月の消費増税に伴う駆け込み需要が想定される。今後、単独浄化槽から合併浄化槽への転換の広報、周知に努めていきたい。また、国の補助制度改正があり町の補助制度の対応を検討する必要がある。	このまま継続	住民や業者に対しての補助金制度を周知する。(申請書類の配布、対象地域の場合積極的に制度を活用してもらうよう説明するなど。)補助で設置した浄化槽設置者に対しては、特に維持管理について指導強化に努める。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を周知していく。	住民や業者に対しての補助金制度を周知する。(申請書類の配布、対象地域の場合積極的に制度を活用してもらうよう説明するなど。)補助を受け設置した浄化槽設置者に対しては、特に維持管理について指導強化に努める。

130	地籍調査事業	建設課	一筆ごとの土地について調査を行い、所在、地番、地目、面積、界界を明確にし、地籍図、地籍簿を作成する。地籍図・地籍簿を登記所に送付し、登記に反映させる。	土地の地籍及び境界を明確にすることにより、土地取引の円滑化、境界紛争の防止、災害復旧をはじめとした公共事業等の迅速化、課税の適正化等に寄与する。	目標程度	当初計画した新規地区の山本Ⅶ・Ⅷ地区は基準点設置、一筆地調査、一筆地測量を予定通り実施済みであり、2年目事業の山本Ⅴ・Ⅵ地区の測量についても同様に実施済である。新規地区事業費については、国庫補助の配分率が年々低下している状況の中、前年度末の国庫補助補正予算で満額確保することができたため、例年よりも広い面積を早期に事業に着手することができ、効率性の向上に繋がった。測量については、前年度同様に業務の一部を町職員が担うことにより、標準委託費からは大幅にコスト削減に努めている。	実施時期の問合せや早期実施についての要望がしばしばある。	山林部分については、境界を把握している方が高齢化しているうえ、国が優先的に推進している土砂災害警戒区域に指定されている地区も多いため、できるだけ早期に実施することが望まれる。全区区完了するには、多大な費用と時間がかかる。町の要望に対し、国・県の財源が十分に確保されるかは不透明である。	このまま継続	H31年度新規地区事業費についても、H30年度の国庫補助補正予算を確保することができたため、H30年度予算からの繰越により実際には事業費は増加する。新規地区(山本Ⅹ・Ⅺ・Ⅻ地区)及び継続地区(山本Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ地区)をそれぞれ3地区ずつ実施し、3年目の山本Ⅴ・Ⅵ地区については、9月末までに国・県へ認証請求を行い、認証を受けた後速やかに法務局に提出する。	国が策定する第7次国土調査事業10箇年計画がH31年度末に完成する予定であり、それに基づき2020(H32)年度からの事業を推進して実施。財源が確保できれば新規地区を拡大して行くことが望ましいと考える。国有林隣接地区については、事前に国と協議を行っている。地籍調査に入る年度までに境界検測を実施してはいたが、それには国で相当の予算確保が必要になるため、計画的かつ継続的に実施して行く。
131	支出事務事業	会計課	法令等に従う適正な支払処理が行われているかの審査、正確で効率的な支出処理の執行。	適正な支払審査と、正確な支出。	目標程度	支払方法(口座振込・用紙振込・現金払等)全体の口座振込件数の割合を目標8割としているが、達成ならなかった。公金の安全・明確な支払方法として、口座振込を推奨するよう各課担当を通知してすすめていく。口座番号再調査数(＝口座振込不能件数)は減少しており、成果はあがっている。再調査の結果、全件振込みされているため問題なしとする。	特になし	正確な口座情報の収集・入力に努める。支払方法に関して、現金払から口座振込への推進(資金前渡払を除く)、公共料金等の用紙払の一括口座引落し処理の検討など、効率化に向けて取り組む。	このまま継続	正確な口座情報の収集・入力に努める。支払方法に関して、現金払から口座振込への推進(資金前渡払を除く)、公共料金等の用紙払の一括口座引落し処理の検討など、効率化に向けて取り組む。	継続して実施する。
132	収入事務事業	会計課	町税等を正しく受領し収納する。収納された公金を会計・科目別に整理し、正確・迅速に収納管理し日計を確定させる。	公金収納整理を行い、日計・月計・決算に結びつける。	目標程度	公金収納の手段として、窓口収納から口座コンビニ収納に移行している傾向にあり、収納の利便性と事務の効率化が図られている。	特になし	町税等の収納において、正確性の確保を最優先し、窓口での町公金等の受領・日計整理事務を関係課と連携を図りながら円滑に進めていく。	このまま継続	町民の方への窓口対応をはじめ、各関係課との連携を図りながら、収納業務が円滑に進められるように努める。	継続して実施する。
133	決算等の検査事務	会計課	例月検査を行い、出納閉鎖後3カ月以内に歳入・歳出額の照合・確認を行い、決算額の整理を行う。	議会の承認を得るために、当該年度の決算額の確定をおこなう。	目標程度	例月検査、決算審査にて審査を受け、監査委員から予算通り正確に収入・支出処理が行われているかの承認を受ける。監査を受けることで、事務処理の正確性を保つ事が出来る。	特になし	各課においては、日常的に証憑の処理や重複処理がないかをチェックし、出納閉鎖後は速やかに正確な決算の確定を行えるよう意識づけが必要。	このまま継続	適正な収納・支払が行われているか個票の審査を的確に行う。正確に例月検査資料を作成するため、月計収支額と各項数値との整合性を確認する。	継続して実施する。
134	議会運営事業	議会事務局	定例会、臨時会、常任委員会等の開催。議員研修の日程や視察先との連絡調整。	住民の代表である議員が、執行機関の行政運営を正確に把握。議員研修の日程や視察先との連絡調整を行える。	目標程度	未来計画の検証や住民との意見交換会に基づき提言書を作成した。議場カメラ設置の予算を要求した。議会活性化に積極的に取り組んだ結果として、全国町村議会で表彰された。議員研修では、町が取り組んでいる日本遺産申請について研修した。また、福祉の課題解決の1つである農福連携の成功事例についての研修も行った。	階段を上るのが大変。議場で傍聴するにあたり、声が聞き取りにくい。会議等の周知方法を一本化してほしい。	議会傍聴者が減少している。議会に関心をもってもらう工夫・改善を要す。メールによる事務連絡を試みたが、全員には届かないため改善策を検討する必要がある。当初の実情にあった、視察の成果が出るような有用な視察(研修内容)を選択すべき。	改善して継続	議会改革に努め、議会報告会・意見交換会の意見を、議員の政策提言に繋げていく。研修の成果を一般質問や政策提言に活かす。	
135	議会広報事業	議会事務局	定例会ごとに議会だよりを発行し、全世帯に配布。議会の審議内容や議員の一般質問等活動の周知を図る。HPに議会の情報や会議録を掲載する。	町民が議会の役割について知り、議員の活動の理解を深める。また、町全体の行政の内容についても関心をもつ。	目標程度	広報まことあわせ議会だよりのアプリ配信を開始した。議場カメラ設置に向けて他町のシステムを視察した。また、出張議会報告会の内規を作成した。	議会報告会の実施について周知してほしい。議会だよりを2色刷りにして見やすく。	議会だよりを更に見やすい紙面に。議会報告会開催の周知徹底。また、参加者が増加するよう意見交換会でテーマを設定するなどの工夫が必要。	改善して継続	議会だよりやホームページを活用し、町民に議会へ関心を持ってもらう。議会報告会のほか、こちらから出向くスタイルの出張議会意見交換会も実施する。録画した定例会一般質問を編集してYouTubeにアップしたり、DVD貸出について検討する。	町村議会広報全国コンクールに応募できるように議会だよりを作成。議会報告会及び意見交換会を定期的に開催できるよう補助し、広報・広聴に努める。
136	監査運営事業	議会事務局	会計管理者から提出された各種資料に基づく計数の調査、現金管理状況と現金残高の確認を行う。企画課長から各種契約状況について説明を受け、必要に応じて書類の確認を行う。	地方自治法等に則した例月出納検査等を、監査委員が円滑に実施する。	目標程度	例月出納検査時に出勤簿等の監査をし、職員の意識向上を図るよう指摘した。決算審査の日程を増やし、特別会計の審査日を別に設けた。	特になし	指摘事項を執行部全体に周知し、職員の意識向上を図る。	改善して継続	監査の精度をあげ、指摘事項がある場合は適宜早い周知徹底を図る。地方自治法の改正に際し、監査制度の充実強化の一環として監査基準の策定(H32.4施行)が定められたので、情報に注視し対応する。	最小の経費で最大の効果を挙げるとともに行政組織及びその運営の合理化を図るとの留意事項として、監査、審査、検査等の高度化を推進する。
137	教育委員会運営事業	学校教育課	定例会教育委員会の開催、教育委員会活動の点検・評価、委員研修を実施する。	教育委員会の円滑な運営を支援する。	目標程度	定例会委員会を12回開催した。また、関東甲信越教育委員会連合会総会への参加をはじめ、県、及び郡教育委員研修に参加し、委員の資質向上につながる活動を行った。	特になし	定例会や研修会のほかにも委員が出席する行事などが多いため、委員の負担が大きい。	このまま継続	教育委員会の各施策・事業について点検・評価を行い、見直し改善することで、効果的な教育行政の推進を図る。	教育委員会事務局は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に依るところが大きい。国の動向を見極めながら効率的な事務運営に努める。
138	学校施設の維持管理	学校教育課	校舎や体育館等の定期的な点検と計画的な改修を行う。また、緊急的なものは臨時修繕を実施する。簡易な修繕は学校配置職員が実施し、専門的な修繕や施設整備等の業務については業者に委託する。	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の緊急避難場所として使用されることから、安全性や衛生面の確保が重要であり、計画に沿った施設等の修繕等を行う。	目標以上	各学校の修繕要望を取りまとめ、教育環境の向上につながるよう配慮しながら修繕等を行った。主な内容として、小学校トイレ洋式化改修工事、田野中・七井中武道館改修工事、防犯カメラ設置工事等を行った。	猛暑による暑さ対策のため、町民から各学校へのエアコン設置を求められた。	施設の老朽化が進んでいるため、今後、維持管理費の増加が見込まれる。	このまま継続	各学校からの要望を踏まえながら、実態を把握した上で緊急性の高いものから順次修繕を行う。また、学校施設等の現状を把握し、今後の施設整備の方針について検討を行い、学校施設の長寿命化計画を策定する。	学校施設の長寿命化計画に基づき、トータルコストの縮減等を考慮しながら、効率的な施設整備を進める。

139	庶務管理係事務	学校教育課	スクールバス管理運行業務を実施する。奨学金事務を行う。表彰に関する事務を行う。	登下校時の児童の安全を確保する。優秀な学生で経済的な理由により修学できない者に賞金を賞与し、広く人財育成を。町規模に基づき表彰を行う。	目標程度	田野小学校区内3コース、益子小学校区内2コース、七井小学校区内2コースでスクールバスの運行を行った。スクールバス検討委員会を2回開催し、次年度以降のバスルートの見直しを行った。奨学金選考委員会、4名の新規賞与を決定した。奨学金の滞納者に対し、手紙や電話、訪問で督促を行った。	スクールバス利用者の保護者から、山本コースの乗車児童が多く窮屈である、停留所までの距離が遠いなどの声が届いた。	奨学金の貸与者の推移は、全体的に減少傾向となっているため、利用促進のためのPRが必要である。過年度の滞納者に対し督促を行うが、奨学金が返納されない。	このまま継続	山本コースにワゴン車を増台し、効率的なスクールバスの運行を行う。奨学金利用促進のPRを行うとともに、滞納者への督促を行う。	前年度の内容を継続して進める。
140	小中学校運営事業	学校教育課	各小中学校の消耗品や、備品等をはじめとする教育分野の支出を統括する。各小中学校に授手を1名ずつ配置する。	児童生徒の円滑な学校生活を推進する。	目標程度	各学校からの要望をとりまとめうえで予算編成を行い、消耗品及び備品の配備を行った。また、各学校において備品台帳の整備(データ化)を行った。	特になし	備品の老朽化が目立ち、修繕や新規購入の要望が多いが、全てに応じることが難しい。	改善して継続	各学校のヒアリングを通して需要の把握に努め、適切な予算執行を行う。	円滑な学校運営ができるよう、各学校のヒアリングを通して需要を把握し、適切な予算編成を行う。児童生徒用の机・イスについては、現状を把握しながら計画的な導入を行う。
141	学力向上支援事業	学校教育課	小3・中1(4月)、小全学年(1月)で学力調査を実施する。外国語推進事業を実施する。英検検定料補助金交付事業を実施する。ICT教育の推進をする。中学生海外派遣事業を実施する。	学力調査を実施することにより、児童生徒の学力や学習の状況等を把握分析し、学習指導における改善をし、学力向上を図る。外国語推進事業や中学生海外派遣事業を通じ、国際的コミュニケーション能力を高める。	目標程度	益子町学力向上検討委員会を中心に、栃木県教育委員会、芳賀四町教育協議会と連携して、学力調査を踏まえ、結果分析をもとに、各学校の学習改善プランの作成を行った。このプランに基づき、教師の授業力向上のための校内研究授業や授業研究会を実施し、児童生徒一人一人の学力向上につなげた。また、外国語活動推進委員会を中心に、カリキュラム作成や研究授業や授業研究会を実施し、児童の外国語活動への関心・意欲・態度や国際的コミュニケーション能力の向上につなげた。	特になし	全国・県平均の正答率を上回る成果を上げている学年や教科、領域もある一方、課題のある部分もある。PDCAサイクルを複数回実施し、児童生徒一人ひとりに結果をフィードバックすると同時に、指導者自らの指導改善を図る取組を行い、更に学力を向上させた。小学校外外国語活動の授業数を年間246時間にし、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の育成に努めてきたが、中学校における英検3級取得率の目標値に達することができなかった。	改善して継続	・英検検定料補助金交付事業 全額補助 ・ICT教育の推進 小学校電子黒板 リース増額 中学校教育用パソコン リース	前年度の内容を継続して進める。
142	児童生徒の就学支援事業	学校教育課	要保護・準要保護児童生徒、特別支援学級の在籍児童生徒等の保護者に対し、学用品費等の支援をする。学校に指導助手、非常勤講師を配置する。つばさ教室により児童生徒の学校復帰を目指す。	保護者の経済的な負担の軽減、児童生徒の学習内容の向上、不登校児童生徒に係る学校復帰の支援体制整備等を行い、児童生徒が安心して就学できるようにする。	目標程度	・要・準要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費において平成29年度当初に交付要綱を改訂した。的確に就学援助費の支給事務を行うことができた。 ・特別支援教育においては、教育支援委員会での判定やその後の教育相談の結果を基に、児童生徒に最も適切な判定を行うことができた。特別支援教育就学奨励費要綱及びマニュアルの改正を実施した。 ・指導助手を16人配置し、児童生徒にきめ細かな指導ができた。また、研修会を実施し、指導力向上と情報交換を行った。	特になし	・要保護・準要保護児童生徒就学援助会議において、民生委員及び学校から出た意見を踏まえ、児童生徒の現状把握に努め、必要に応じて要綱の改正等の改善を図る。 ・指導助手研修会で出た要望の改善に努める。	このまま継続	・生活保護法の改正等の動向を注視し、必要に応じて要保護・準要保護児童生徒就学援助費交付要綱の見直しを行う。 ・指導助手は平成30年度と同人数配置する。	前年度の内容を継続して進める。
143	学校安全体制整備関連事業	学校教育課	スクールガードリーダーを中心に、スクールガードによる登下校中の立哨や巡回活動によって、児童生徒の安全を確保する。	通行車輛または不審者等から児童生徒を守るために、学校内や登下校時の安全を確保する。	目標以上	スクールガードが年間1人当たり平均211日、登下校中の児童生徒を見守り活動を行ったため、重大な事故の発生はなかった。スクールガードの人数を増加させるため、各小学校1日入学時に保護者宛に募集案内を配布したり、年度末時期に各自治会宛全戸回覧による「新規スクールガード動員チラシ」を配布し周知に努めた。またH30年度から、スクールガード登録時に【益子町健康ポイント】付与を開始。	町民から歩道整備や防犯灯の設置等、危険箇所への要望がある。	今年度は目標数を達成できたが、スクールガードの高齢化や新規人員確保が課題である。	このまま継続	・通学路の安全安心を高めるため、益子町通学路安全対策推進協議会と連携しながら、学校・警察・道路管理者・スクールガードリーダーが一体となって、危険箇所の把握や合同点検並びに安全対策を進めている。また新規スクールガードの確保に努める。	通学路における児童生徒の安全対策については、町民・議会から年々ニーズが高まっていることから、危険箇所の把握や地元からの要望をしっかりと受け止め、関係機関へ積極的に伝えていく。
144	学校関連調査報告事務事業	学校教育課	各関係機関との調査・報告関係事務。教科書・一般図書等の無償貸与事務。児童生徒の学籍・就学関係事務。学校保健関係事務。	学校関係の調査・研修の実施により教職員の資質の向上を図る。また、転出・転入・新規入学の児童生徒をスムーズに学校へ就学させる。	目標程度	・教科書無償貸与事務について、学校現場で教科書給与システムの不具合が生じたが、大きな問題も生じず、スムーズに事務を遂行することが出来た。また、業務については増加傾向にある。特に調査報告関係事務が昨年度より明らかに増加しており、比重が大きい。 ・平成29年度より、学校保健関連事務事業は学校関連調査報告事務事業へ移行。	学校現場から調査業務が多いという声があがっている。	国や県からの調査業務を削減してもらったことが課題である。	このまま継続	学校教員が回答に要する調査時間に余裕をつくるため、県教委からの調査依頼を受信次第、速やかに学校へ送信する。また、紙ではなく、できるだけデータで業務のやり取りを行い簡素化を図る。	学校教員との連携を密にし、調査事務の効率化を図る。

145	心身育成支援事業	学校教育課	学校司書配置事業、文化芸術による子供の育成事業、宿泊体験学習、文化部活動外部指導者、hyper-QU等、多方面の事業により児童生徒の心身を育成する。	心身ともに健康で、豊かかな心を持った児童生徒を育成する。	目標程度	・今年度から学校司書を1名増やし、2名配置した。図書環境の整備、図書の維持管理の充実、授業等での学校図書館・図書の活用、ポランティアや図書係との連携等、多くの成果があった。 ・文化芸術事業について積極的活用を呼びかけた。今年度文化庁の事業では優先地区が芳賀郡でなく、多くの学校が不採択となったが、県の巡回公演とちぎ未来づくり財団の公演が採択され実施することができた。	特になし	・文化芸術による子供の育成事業について、優先地区でない年の採用率は低く、希望校も減少する。	改善して継続	・学校司書を配置し、学校図書館環境や図書活動等の充実を図る。 ・文化芸術による子供の育成事業について、校長会等で積極的な利用を呼びかける。	・学校司書を活用し、学校図書館の充実を図る。 ・前年度の内容を継続して進める。
146	給食センターの維持管理事業	学校教育課	調理及び配達業務は民間委託をしている。2,000食/日 年間給食日数 198日	町内小中学校の児童生徒に、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供する。	目標程度	指名型プロポーザル方式により引き続きイートランド(株)に民間委託している。 また、今年度から「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に沿ったアレルギー対応を行い安心安全な給食を提供することができた。	地産地消の向上を図り、食育の推進に努める。	地産地消率は、生産者が露地栽培の野菜中心のため、時期によってばらつきがあり、伸び悩んでいる。 また、給食用物資の価格が年々上昇しており、運営が厳しい状況である。	改善して継続	地産地消率は、2月から5月頃に落ち込み、時期によるばらつきがある。JA・県・生産者などと需要と供給について連携をとり、地場農産物の利用拡大を図っていききたい。天候不順による地場産物不足、価格高騰にも適切に対応していききたい。 また、異物混入、食中毒等の事故がないよう委託業者である(株)イートランドと緊密に連携し、衛生管理の充実を図る。	給食センターは平成14年度に建設され、15年以上経過しているため建物や調理機器の修繕等が増えてきている。計画的な修繕や、調理機器の入れ替えを考えていきたい。
147	文化振興事業【新未来】	生涯学習課	1年おきに小学生と中学生を町民会館に招いて、音楽を鑑賞する機会を提供する。	小中学生が優れた音楽に触れることにより、音楽への興味・関心を持つ機会を提供する。	目標程度	町内の小学4年生から6年生を対象にブラックポトムプラスバンドの皆さんをお招きしてコンサートを実施した。オリジナル曲や誰でも知っているような有名な曲を演奏したほか、クイズやユーモアを交えたトークの楽器紹介、児童が実際にドラムを叩いて一緒に演奏するコーナーもあり、ジャズの特徴リズムと音を全身で感じられるコンサートとなった。	特になし	特になし	このまま継続	町内全中学生を対象に実施予定。日本青少年文化センターの移動音楽鑑賞教室を活用して実施する。	現状維持で継続。
148	生涯学習課運営事務	生涯学習課	生涯学習課の事務事業の調整	生涯学習課内全体の事務事業を適切に設定する。	目標程度	3区間、連携をとりながら、予定どおり実施した。	図書館の建設の要望有り	本課はイベントが多いことから、振替休日の消化がままならない状況が続いている。事務事業全体の合理化など、見直しの実施が課題。	このまま継続	係間の連携をより密し、働き方改革の要旨を踏まえ進める必要がある。	平成31年度同様に実施していく。
149	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習推進協議会を設置し、生涯学習に関する施策について、委員からの意見を求めるとともに総合的に整備、充実する方を研究協議する。また、報酬の支払いや研修の計画、同行を行う。	生涯学習推進協議会委員を通じて広く町民の意見を聴き、生涯学習に関する施策に反映させる。	目標程度	町民のつどいでは、今年は、パラリンピック選手の講演会や益子ならではの伝統工芸・手仕事文化の様々な達人が一堂に会することで、福祉やスポーツの理解を深めるとともに益子の手仕事文化の素晴らしさを再認識し、オリ・パラへの参加機運醸成とともに生涯学習の進行を促した。	特になし	生涯学習の推進について推進組織の企画や総合的な企画運営を行うため、生涯学習関係団体の実践者等から選出される委員により町内の情報交換を行うと共に、他市町の事例を研究し協議を行う。	このまま継続	会議時に活発な意見交換を行うため、先進地視察を引き続き実施していく。	平成31年度同様に実施していく。
150	公民館事業	生涯学習課	青少年教育全般 図書業務 主催事業 交流体験の翼 学社連携 成人式 PTA 育成会 いきいきトライやるスクール	町民が社会教育を通じて、その成果を活かし地域づくりにつなげる状態にする。	目標程度	予定どおり、全ての事業を実施した。特に大きな問題はなかった。	地域課題解決に取り組み公民館事業が求められている。	自分が住んでいる町に関心・愛着・誇りを持たせるような社会教育が必要。	このまま継続	今後は青年教育、とりわけ高校生～20代を対象に社会教育を進める。	平成31年度同様に実施していく。
151	改善センター管理運営事業	生涯学習課	施設の維持管理業務、センター貸し付け業務、地域住民の利便性を図るための各課関連受付業務を行う。	地域住民に対して学んだり交流を深めたりする場所として有効に使用してもらえる施設となる。	目標程度	夜間や祝祭日の施設管理を委託していることで、利用者の利便性を図っている。	特になし	今後も利用者が利用しやすい施設にしていけるとともに、利用者増を図るため、限りある予算を適切に活用し施設の維持管理をしていく必要がある。	このまま継続	施設の維持管理技術の習得や、他施設の情報収集につとめ、住民にとってより利用しやすい施設となるようにしていく。	平成31年度同様に実施していく。
152	あぐり館管理運営事業	生涯学習課	施設の維持管理業務、あぐり館使用のため貸し付け業務、地域住民の利便性を図るための各課関連受付業務を行う。	地域住民に対して学んだり交流を深めたりする場所として有効に利用してもらえる施設となる。	目標程度	夜間や祝祭日の施設管理を委託していることで、利用者の利便性を図っている。	特になし	今後も利用者が利用しやすい施設にしていけるとともに、利用者増を図るため、限りある予算を適切に活用し施設の維持管理をしていく必要がある。	このまま継続	施設の維持管理技術の習得や、他施設の情報収集につとめ、住民にとってより利用しやすい施設となるようにしていく。	平成31年度同様に実施していく。
153	公民館バス運行事業	生涯学習課	バス利用にあたり、利用者が適当であるか、運行行程に無理はないかを審査し、適切であれば運行を行う。また、安全走行のため、定期点検や適切な修繕を行う。	住民がバスを利用した研修を行うことにより見識を深めるとともに、研修で得た知識を社会活動に活用してもらう。	目標程度	老朽化にともない、イスのスプリングの機能が低下した。イスの修繕には多額の費用が掛かる。経費節減のため、1,000円/枚程度の敷物を購入し、利用者に快適性を与えた。	公民館に直営のバスがあることに、住民の方は満足している。益子の生涯学習の活動が盛んの際には、バスの存在が大きいです。	利用者のニーズに全て応えることと安全管理面で無理な行程になるので、利用者への説明を行わなければならない。バスの老朽化。	このまま継続	無理のない運行と安全な運行を行う。	平成31年度同様に実施する。
154	ましこ花のまちづくり事業【新未来】	生涯学習課	花の町づくりを実施するため、「花畑イベント」「施設・団体」「フラワーボランティア」の3本柱を中心に、町全域に花いっぱい運動を展開し、花で包まれた美しい町を目指す。	大規模花祭りの実施により、地域コミュニティが醸成され、まちづくりの気運が高まるようにする。	目標程度	ひまわりは、開花のタイミングが予定期間とちょうど重なり、咲き映えも極めて良好で、予想をはるかに超える来場者があった。コスモスも台風で倒れたものの、その後復活し花を楽しみることができた。	シャトルバスの活用が見があった。	悪天候時の駐車場の確保が課題。	改善して継続	大規模花畑(桜菜の花祭り・ひまわり祭り・コスモス祭り)イベントを実施するとともに、町内の各種団体に働きかけ、花をいかにしたいまづくりを推進する。また、ひまわりを通して連携した野木町、上三川町とともにイベントをPRしていく。花畑イベントの駐車場ぬかるみ対策に養生マットを追加購入していく。	平成30年度同様に大規模花畑(桜菜の花祭り・ひまわり祭り・コスモス祭り)イベントを実施する。ひまわりを通して連携した野木町、上三川町とともにイベントをPRしていく。花畑イベントの駐車場ぬかるみ対策に養生マットを追加購入していく。

155	町民大学運営事業【新未来】	生涯学習課	まちづくりに関し、大きく基礎・知識・実践の3つの領域で、全22講座を実施。17単位以上で卒業。まちづくりに取り組む実践者の育成。	学生が翌年度から、地域課題に対し、まちづくり活動を実施する状態を目的とする。	目標未達成	4グループ(5～6人編制)でアクションプランを作成。A班(まじこども農園学校)B班(MMMまじこマストマップ大作戦)C班(ちょっと自慢のまじこ世間遺産)D班(あなたと一緒に過ごし隊)	世代も職業も違う様々な方と親しく仲間になれてよかった。	問題:次期(第7期)学生を募集しても多くは見込めないと思われる。(第6期生入学者24名中、自主希望者は10名)課題:いかに目標に近い入学者を確保するかが課題。	このまま継続	・学生の確保については、攻めの姿勢で勧誘していく。(ターゲットは時間的に余裕がある方。専門学校生、大学生、定年後の町民、町外出身の方:6期生22名中10名が町外からの転入者) ・アンケート結果を次期運営に反映させる。 ・アクションプラン作成での段階で、グループ内での意見集約を丁寧に行える環境を整えたい。	平成29年度から4年間町民大学を継続する。
156	地域活動支援事業【新未来】	生涯学習課	花いっぱい推進事業(補助率3/4 上限10万円) 花いっぱい運動コンクール 最優秀賞1団体 優秀賞2団体 奨励賞3団体 アイデア賞3団体	自治会単位での花の植栽により、コミュニティ活動を活性化させる。	目標程度	コンクールにアイデア賞を追加した。	特になし	受賞団体の顔ぶれが、決まってきた。	このまま継続	七井地区において参加団体を増やすため、七井地区自治会長連絡協議会から助成を継続。	平成30年度と同様から助成を継続。
157	文化財保護事業	生涯学習課	文化財保護審議会の招集、議事の取りまとめ等を行う。審議会に必要な資料等を収集する。 開発業者に対し埋蔵文化財包蔵地の照会を行う必要に応じて届出の指導、現地確認・指導を行う。	文化財保護審議会の運営を支援し、委員の文化財の保存や活用に関する見識を深められるようにする。開発業者に対し埋蔵文化財包蔵地の照会を行い、埋蔵文化財の保護・保存を行う。	目標程度	郡文化財保護審議会の宿泊研修に参加したり、文化財防火訓練に立ち会うなど、審議委員の見識を深める支援ができた。また、土地の開発事業者に対し埋蔵文化財包蔵地の照会を行い、必要に応じて届出の指導、現地確認・指導を行った。	遺跡地図整備の要望あり。	遺跡地図整備を図ることが課題である。	このまま継続	文化財審議会委員に年3回の文化財審議会の出席や宿泊研修、文化財防火訓練に積極的な参加を促す。また、郡市文化財保護審議会の事務局の担当町となっているため、スムーズな運営ができるよう取り組んでいく。 埋蔵文化財関係については、遺跡地図の整備について検討を開始する。また、現在整理整頓ができていない遺物の整理及び管理についても実行に移していく。	継続して実施。
158	町民会館管理事業	生涯学習課	施設の安全維持のため、各種専門業者に管理や点検などを委託し、点検等で異常があった場合には速やかに修理・修繕を行う。利用者が快適に利用できるような会館の環境を整える。	町民会館を利用する人が、安全で効率的に利用できるようにする。	目標程度	事故発生がなく、利用者の安全確保ができた。 経年劣化に伴う会館舞台照明車の改修工事、観音の修繕工事、駐車場照明器具の交換工事を実施。舞台業務については、業者委託することにより、安定したサービスの提供を行えた。	特になし	施設が築30年となり、経年劣化により老朽化しているため現在は優先順位をつけて更新を実施している。	このまま継続	引き続き、各種専門業者に施設の管理や点検などを委託し、点検等で異常があった場合には速やかに修理・修繕を行い、安定したサービスと維持管理に努める。	経年劣化による老朽化が著しいため、優先順位を決めて計画的に改修を行いたい。
159	町民会館運営事業	生涯学習課	アマチュアバンドコンサートや町音楽祭の開催、若手音楽家によるコンサートの実施。町民会館の貸館事業及び受付事務を円滑に行う。	住民一人一人に、優れた芸術にふれる機会、発表する機会を提供する。 円滑に施設の申込や使用ができるようにする。	目標程度	アマチュアバンドコンサートは実行委員会形式で開催し、出演者のみならず観客も大いに盛り上がり大盛況だった。町音楽祭を子どもと大人に分けて2回開催し、大人の部では、幅広い年齢層の方々の出演があり、町民が音楽に親しむ機会を提供できた。5回目となる若手音楽家支援コンサートを実施し、町内出身若手音楽家への発表の機会と音楽を鑑賞する場の提供ができた。また、町民会館利用受付に関してはトラブルもなく要望に応じられた。	若手音楽家支援コンサートを引き続き実施してほしいとの要望あり。	自主事業について、広く町民に周知し集客数を多くすることが課題。	このまま継続	町民の方が気軽に参加できるコンサートを中心に実施。若手音楽家支援事業コンサートも継続して実施。会館の貸館受付については、現状のまま継続する。	現状維持で継続。
160	文化振興事業	生涯学習課	加入団体の連絡・交流、文化・芸術の振興のための成果の発表の支援。年2回の会員研修や他市町文化協会との交流会を行う。町文化祭や町芸術祭の実施。	文化協会会員が、連携・協調し、文化水準の向上を目指し、安定的な活動ができる。町民が文化祭等を通じ、活動発表や芸術作品に触れることにより充実した文化活動ができる。	目標程度	春と秋の研修を行い見聞を広めることができた。更に、文化協会加入団体が町民会館で発表会を開催する際の支援もできた。また、協会誌を様々な場所に設置し、会への加入促進を行った。文化祭ギャラリー部門については、町民まつりにあわせて実施した。	文化祭ギャラリー部門の最終日を日曜日にしてほしいとの声もあるが、町民まつりに合わせた方が集客が見込めるため、町民まつりと合わせることを文化協会理事会で決定している。	会員の高齢化及び舞台部門発表時の観客増加に向けた工夫が必要。	このまま継続	文化協会加入の団体または会員が連携・協調し、文化水準の向上を目指して安定的な活動が出来るよう支援する。 また、芳賀地方芸術祭の事務局の担当町となるため、スムーズな運営ができるよう取り組んでいく。	現状維持で継続。
161	益子町体育協会支援事業	生涯学習課	運営経費を補助するとともに、企画運営を行う。町駅伝競走大会及び郡市民体育祭や県民スポーツ大会の選手派遣、各種主催大会の開催及び傘下団体主催事業の事務的な人的支援による運営	町体育協会の活動を支援することにより、住民がスポーツをする機会を提供し、健康維持・体力増進を図るとともに、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とする。	目標程度	少子高齢化時代、スポーツ離れが加速するなかでスポーツの楽しさや素晴らしさなど、いかにして興味を湧かせるために場所の確保や環境、いろいろなおスポーツの情報提供が必要と思われる。	近年、体育協会関連大会や各団体主催の大会は開催にあたり、開催時期も踏まえ、大会参加者数は激減し、開催も困難な大会もある。見直し検討が必要。	町民のニーズや期待に適切にこたえ、町民一人一人がスポーツ活動に継続的に実践できるような、また、競技力向上や健康増進につながるようなスポーツ環境を整備することが責務と考えられる。	このまま継続	町体育協会の支援としては、参加者のニーズに合わせて大会運営や開催に向け支援が必要な団体には、自主運営に向けた人的支援や情報提供を行う。	スポーツのきっかけ作りは大切であるが、少子高齢化のなかで、変化する住民ニーズを適切に把握し、地域住民自らが主体的に取り組むスポーツ活動への支援を推進する方向へ移行

162	スポーツ振興係事務	生涯学習課	スポーツ推進委員の活動を行う。町内の小中高等学校等の施設使用について、受付、調整を行う。	住民がスポーツやレクリエーションをする機会を増やすことにより、健康を維持し、体力増進ができるようになる。	目標程度	スポーツ推進委員事業では、小学校学年親子行事や地域交流会などで、ニュースポーツの出席率の要請を受け、7回講座を開催した。地区ぐるみ体育祭、町駅伝大会、はが登ふれあいマラソン等の町の行事の企画、運営、協力を行った。学校施設開放事業では、使用申請を手早く処理し、利用状況をわかるようにして、登録団体への連絡調整を早めに行った。	特になし。	スポーツ推進委員の中には、仕事の関係で出られないため、出勤回数に偏りがみられる。研修会に参加できない委員の指導のスキルが上がる。また、委員の確保に苦慮している。学校のカギ開閉は、管理人が行うので不特定多数の人が利用することはできない。利用するまでの手続きがいくつもあり、決まりもある。	このまま継続	まじしチャレンジクラブと連携を図り、より幅の広いスポーツ普及活動が出来るよう取り組みを進める。スポーツ推進委員事業ではニュースポーツの競技講習会、研修会に参加し誰もが指導できるようスキルアップを図っていき、平成31年度に開催される三重県での全国大会、及び近県のスポーツ推進委員との交流会に参加し、委員の資質アップを図る。学校施設開放事業では、利用団体、管理人共に円滑な連絡調整を図っていく。また、利用者へ使用方法について再確認してもらう。	まじしチャレンジクラブとより連携を図り、幅の広いスポーツ普及活動を行っている。学校施設開放事業では、利用団体、管理人共に円滑な連絡調整を図っていく。
163	スポーツ教室運営事業	生涯学習課	トップアスリートを招いて、小中学生及び指導者を対象にしたスポーツ教室、及び講演開会等の企画運営を行う。	運動をする子どもたちが少ないなか、いかにしてスポーツに接するきっかけづくりの場を提供していくか、また、将来、町から日本を代表する選手を輩出するためにトップアスリートを招いて経験や技術等を学び、そしてスポーツを通し将来の夢や目標をしっかりと持てるよう手助けをする。	目標程度	柔道教室では実際に獲得した金メダル(古賀稔彦氏、丸山修二選手)に触れられて好評を得た。しかし、有名選手を招いても、知らない子どもも多いので、講師選定の際には情報収集及び発信をする。元プロ野球選手の久保博元氏を講師として、全競技を対象とした講演会を行った。指導者育成教室として行った講演会は、参加者が少な課題が残った。少年スポーツ教室での指導者や保護者も対象とした教室は、有意義であった。	教室日程時期の見直しや講師(子どもたちでもわかるトップアスリート)の選定	少年化時代、スポーツに接する子どもたちが少なく、参加者は減少傾向である。教室の開催時期や講師の選定に苦慮している。また、実技が8種目あるため、同じ時期に集中して開催することになり、町行事との日程調整や、会場の確保が困難。世界で活躍する選手を輩出するためには、教室を開催するだけでなく、子どもたちが練習に集中できる環境や施設、支援、そして、指導者が必要である。そのような指導者の発掘、養成が課題である。	このまま継続	スポーツ教室の講師については、より効果の上がる講師の選定に努める。少年スポーツ教室の開催時期や教室種目の検討をする。指導者対象の実技講習については、引き続き少年スポーツ教室と合わせて実施。指導者や保護者のスキルアップ、及び新しい指導者の発掘や養成のためには、PTA等とタイアップして講演会等を開催していく。	少年スポーツ教室事業は、子供たちにスポーツの興味を持たせ、将来への夢・目標を持つてもらい、またそれをバックアップする体制を構築するために必要な事業であるため、継続的に実施していく。少年スポーツ教室の中で指導者育成の要素も取り入れて実施する。
164	体育施設維持管理業務	生涯学習課	体育館・武道館・町民センター、南運動公園、北公園そして北運動場等の施設の賃し出し、予約受付、使用料の収受、施設の整備、維持管理を行う。	住民が町民センター総合体育館、南運動公園、北公園そして北運動場を利用し、スポーツをすることによって、健康を維持し、体力を増進できるようにする。	目標程度	各体育施設の賃し出しと適正な維持管理を行う。書式対策でトレーニングルームのエアコン設置工事、消防設備の老朽化による更新工事や修繕を実施した。国体開催の準備として、南運動公園、北公園のトイレ様式化工事の実施。北運動場の老朽化したトイレの解体、テニスコートを駐車場整備。施設照明などの修繕、公園の芝管理、及び遊具の点検と修繕により、サービス水準が向上した。	総合体育館ロビースタッフとトレーニングルーム床について、老朽化による汚れやシミが目立つようになってきた。体育館内の書式対策について、検討して欲しいと要望がある。	町民センターグラウンドが傷んできており、土を入れ替え、大型機械による整地作業が必要となってきている。プールも老朽化が進んでいる。総合体育館の団体を優先しているため、新規利用の予約や当日受付利用が困難な状況。荒天の際、雨漏りがひどいので、何らかの対応が必要となる。施設老朽化により、設備機械等の修繕や改修、水運費削減等を検討していかねばならない。	このまま継続	栃木国体に向けて、施設改修の検討を進めて行く。北運動場体育館のトイレについて改修を行う。トレーニングルームの機器更新工事について実施する。町民センタープールの老朽化が進んでおり、ろ過装置のオーバーホールの実施、さらに全体を改修するための設計を検討していく。	施設の維持管理に務め、早めの修繕等を行って行く。また、利用については関係団体と調整を図っていく。栃木国体開催に向けて、改修を進めて行く。
165	芳賀郡市民体育協会運営事業	生涯学習課	郡市民体育祭、地区スポレク祭の運営、及び参加者の取りまとめ、郡市駅伝選手強化練習の実施。郡市社会体育事務担当者会議の開催。	芳賀郡市内のスポーツの交流と競技力向上、及びスポーツ人口の底辺拡大、及びレクリエーションスポーツの普及を図る。	目標程度	郡市民体育祭・芳賀地区スポレク祭の開催時期を、書式対策のため9月に3回目の開催。郡市駅伝の選手招集に際しても高校・大学・企業へのアプローチを行い協力を依頼したが、予想以上にメンバーが集まらず、選手層が薄い状態で、芳賀郡チームとして2チームエントリーをしたが、体調不良(インフルエンザ等)により、1チームのみの参加となった。	郡市民体育祭、芳賀地区スポレク祭については9月同時開催を3年間行ったが、種目や開催時期の件について意見がある。種目によっては参加チーム、参加人数の減少、また県民スポーツ大会の予選となっていないため参加者のモチベーションの低下のみならず、今後の検討課題となる。郡市駅伝については、選手の確保が非常に難しくなっている。今後チーム編成等に影響が出ると思われる。また、監督・コーチ事務局的負担が大きく、今後、それらの人材確保にも影響が出てくる可能性がある。	このまま継続	芳賀郡市民体育祭は9月開催予定。あわせてスポレク祭も同時開催する。今後開催時期等について改善策を検討する。芳賀地区スポレク祭では、参加者が増えるよう実施種目の選定をしていく。郡市駅伝競走大会では、選手招集に際して企業や高校・大学へのアプローチを積極的に行う。予算が厳しい状況のため、節減を図れるよう工夫をしている。	芳賀郡市のスポーツの交流と競技力向上、スポーツ人口の底辺拡大のため、今後も継続して事業を進めていく。	
166	スポーツ少年団支援事業	生涯学習課	県登録、指導者講習会、町及び郡大会の運営、補助金や手当の交付を行う。	小学生等のスポーツ環境を整え、団員及び指導員の増加を目指し、体力・競技力の向上を図る。	目標程度	町、郡スポーツ少年団の大会を主催し、円滑に大会運営ができた。お知らせ版を利用し団員募集をした。県スポーツ少年団登録に際し認定指導員各団2名以上必要になると、2期目に入るので、認定指導員の資格喪失にならないよう、再研修の周知徹底した。認定指導員は年度ごとにWeb登録をしないと資格が喪失することの制度説明をした。	スポーツ少年団で、バレーボールの支柱を購入して欲しい。また、広報誌で、団員募集を適宜呼びかけて欲しい、との声がある。	少年化等により団員数の減少傾向にある。H30年度よりバレー、サッカー、剣道の団数が減少した。認定指導員も各団2名必要になるので、より指導者を増やしていく必要がある。小学校卒業後認定員指導者の継続される方が少なくなる。	このまま継続	各スポーツ少年団の現状を把握して、的確にアドバイスしていきたい。認定指導員不足で大会に出場できないことのないように研修の案内をしていく。2020年度より認定員指導員が増え、団員も増えていくように、研修会に係る諸規定の改定に伴い、現在のスポーツ少年団指導者資格が大幅変更となる。今後の日本スポーツ少年団の経緯をよく理解し、指導者に伝える。	認定指導員不足で大会に出場できないことのないように、年々認定指導員が増え、団員も増えていくように、研修会を開催し、広報誌を利用し広く団員募集も定期的にしていく。
167	総合型地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習課	H25年2月に設立された総合型地域スポーツクラブ「まじしチャレンジクラブ」が自立できる情報提供、運営委員会への参画など支援を図る。	いつでも、いつまでもスポーツが出来る生涯スポーツ社会の実現のため、総合型クラブを設立し、様々な世代がスポーツを楽しむ環境を作り、健康の維持増進を出来るようにする。	目標程度	クラブ運営支援のため、45万円補助金を支給した。年に2回開催されるスポーツ交流会では、運営の協力など、クラブ活動支援を行った。まじし広報お知らせ版等でも、加入者募集について掲載した。クラブの運営が自立できるように、育成、支援指導をしてきた。施設利用については、優先的に年間予約を入れる支援をしている。	2022年から、TOTO助成金が無くするため、体育施設使用料免除や人的支援の要望がある。	総合型クラブの知名度がまだ浸透していないのでさらにPR活動が必要。施設利用については、既存利用団体の利用を優先しているため、体育館の夜の利用については、ほとんど空きが無い状況であり、クラブの事業を仕組むのにも良い時間帯ではとれないので苦慮している。2022年から、TOTO助成金が無くなるため、運営が厳しくなる。	このまま継続	クラブ事業の施設利用については、改善センターやあぐり館、学校開放施設を含め、既存利用団体との調整等を行い、より有効利用が図れるよう工夫していく。働き盛り、現役世代向けのプログラムが増やされるように、支援をしていく。	働き盛り、現役世代向けのプログラムが増やされるように、支援をしていく。会員加入者を増やすための方策、及びTOTO助成金が無くなってからの運営方法を検討していく。

168	はが路ふれあいマラソン大会運営業務	生涯学習課	1市4町が連携して大会を実施し全国から参加者を募る。地域情報等を発信し、宿泊・観光へ繋げる。特産品を提供し、地域の魅力をPRする。地域住民等による「おもてなし」を行う。	住民のスポーツ活動への参加意欲やスポーツ競技力の向上並びに芳賀郡市のPRと活性化に寄与することを目的とする。	目標程度	事務局が芳賀町に移ったので、助言等を行い大会準備がスムーズに進むようバックアップしてきた。事務局の進め方が以前とは異なるため、戸惑いはあったが、第5回目となるので運営側もスムーズに進めることが出来た。参加者は定員を超える2565名で打ち切りをした。参加者の評価は、HP上の大会レポで確認をすると83.8点の高得点であり、全国フルマラソンの部門で2位にランクインした。参加者に対しては、大会レポでの要望をかなえられるように進めたい。また、協力者の現場様子の話を聞きながら運営がスムーズに進められるよう検討をする。	規制や迂回について、芳賀郡市以外の広いエリア(茨城県も含め)へも事前に周知させること。また、看板等での周知を充実させること。町内では七井中央付近の交通規制や迂回について検討すること。交通規制をしていたらボランティアの方々へ、迂回路や給水所、トイレの場所など、運営側の情報を把握してもらう。走路員協力の自治会から、走路員の選出方法や、当日の寒さ対策について、検討して欲しいと要望がある。	今後も、ボランティア(自治会等の協力)やコース上での応援(太鼓や踊り、給水)を安定して確保することが課題。次回の第6回大会は事務局が替わるため、連絡を密にして参加者、スタッフ、ボランティアの方々がさらに満足できるようにすること。参加者満足度をさらに向上させるために、大会レポを参考に質の向上に努める必要がある。益子町内では七井中央付近の交通規制について、大変、渋滞が多いことから、迂回路の設定や事前周知を十分に検討すること。一市四町の連携と協力。同じ立場で進められるような体制・組織作りが必要。	このまま継続	大会事務局が真岡市(芳賀広域)に移管となるので、業務内容や課題等を共有していく。参加者からの意見(大会レポ)を再度見直し、足りなかった点を検討する。運営面からは、スタッフからの意見を集約している中で、一つずつ改善していく。一市四町の担当者打合せを密にし連携して、考え方や運営方法を統一して質の高い大会を開催したい。町内の交通規制について、さらに周知し交通渋滞が緩和できるような方策を探したい。	運営面について完成度を高めていき、地域の理解を得ながら大会を育てて、恒例行事として認知度を高めていく。コース沿線自治会の走路員選出について、スムーズに協力を得られるようにする。
169	国体支援事業	生涯学習課	実行委員会等組織の編成、会場設備の改修の推進、国体PR活動の推進	2022年に開催されとちぎ国体の開催に向け、施設の整備推進、開催の機運の醸成を図る	目標程度	施設整備については、北公園、南運動公園トイレの洋式化工事を行い、調査については第1次会場整備、競技用具の整備、審判編成、宿泊交通に関する計画及び調査等を行った。	特になし。	今後、実行委員会の立ち上げ、PR活動、会場の改修工事、運営計画等の策定を進めていく。開催年が近づくにつれ、膨大な事務量が見込まれ、現体制では事業の執行が困難なことから、2019年度には複数の専任担当者を配置し、2020年度には推進室を立ち上げ体制を整えていく必要がある。	このまま継続	事務局体制を整えたとともに、実行委員会を立ち上げ、国体開催に向けての施設整備の詳細計画の策定、競技用具整備等の第2次調査、茨城国体の視察等、本大会開催に向けた準備を行っている。	平成32年度には推進室を立ち上げ、万全の体制を整えていく。
170	文化財活用事業【新未来】	生涯学習課	歴史文化基本構想の推進を図るため、歴史講座や歴史めぐりの実施。文化財の保存推進のため国・県・町の補助金等を活用する。まじこ検定や世間遺産認定の実施等。	町内文化財の保存や普及啓発を行い、町民をはじめ多くの方に、文化財についての見識や重要性を知ってもらう。	目標程度	歴史文化基本構想推進委員会を開催し、文化財の保存と活用について協議することができたほか、観光拠点づくり協議会を立ち上げ、公衆トイレ等を整備することができた。また、歴史講座や歴史めぐり、資料展示室を利用した特別展等を開催し、文化財の興味関心を高めることができた。さらに、広報まじこにおいて「益子町の民話と身近な文化財」と題し9掲載することができた。文化財の保存については、内町彫刻屋台等の修繕をすることができた。	地域に誇る貴重な文化財の活用を図り、地域活性化に繋がるよう努めてほしいとの要望や文化財修理の国や県補助金の確保に努めてほしいとの要望あり。	歴史文化基本構想推進委員会を開催し、現状と町民ニーズを捉えながら停滞することなく事業を進めていくことが課題である。また、文化財所有者と連携を密にし、計画的な文化財の改修ができるようにするとともに、町内にある文化財の案内標識や案内板の更新が必要と感じている。	このまま継続	歴史文化基本構想の推進並びに文化庁の補助金を活用して案内板の整備等を図るほか、日本遺産関係事業の継続。文化財の修理に関しては、目下田部(染色工房併用)茅葺屋根の修繕を実施する予定。	継続して実施。